令和2年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　鳥取県

市区町村名	ページ
鳥取市	2
米子市	3
倉吉市	4
境港市	5
岩美町	6
若桜町	7
智頭町	8
八頭町	9
三朝町	10
湯梨浜町	11
琴浦町	12
北栄町	13
日吉津村	14
大山町	15
南部町	16
伯耆町	17
日南町	18
日野町	19
江府町	20

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	188,465	人
平成２７年国調	193,717	人
増減率	-2.7	%
面積	765.31	k㎡
人口密度	246	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	185,890	人	184,410	人
令 2. 1. 1	186,960	人	185,440	人
増減率	-0.6	%	-0.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	5,219	5,321
	5.9	6.1
第２次	19,037	20,825
	21.4	23.7
第３次	64,810	61,790
	72.8	70.3

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
31 鳥取県	2011 鳥取市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,589,469	17.8	23,060,306	47.0
地方譲与税	662,715	0.5	662,715	1.4
利子割交付金	25,767	0.0	25,767	0.1
配当割交付金	83,877	0.1	83,877	0.2
株式等譲渡所得割交付金	92,345	0.1	92,345	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,188,697	3.2	4,188,697	8.5
ゴルフ場利用税交付金	16,699	0.0	16,699	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	46,605	0.0	46,605	0.1
法人事業税交付金	196,551	0.1	196,551	0.4
地方特例交付金	172,332	0.1	172,332	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	135,684	0.1	135,684	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	20,796	0.0	20,796	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	15,852	0.0	15,852	0.0
地方交付税	22,724,325	17.1	20,474,147	41.7
内訳 普通交付税	20,474,147	15.4	20,474,147	41.7
内訳 特別交付税	2,250,178	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	51,799,382	39.1	49,020,041	99.9
交通安全対策特別交付金	22,945	0.0	22,945	0.0
分担金・負担金	711,943	0.5	－	－
使用料	729,365	0.5	31,772	0.1
手数料	755,108	0.6	－	－
国庫支出金	35,471,434	26.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,894,343	5.2	－	－
財産収入	140,464	0.1	1,521	0.0
寄附金	562,130	0.4	－	－
繰入金	2,725,735	2.1	－	－
繰越金	2,150,950	1.6	－	－
諸収入	19,620,308	14.8	1,236	0.0
地方債	11,056,251	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	293,093	0.2	－	－
うち猶予特例債	309,000	0.2	－	－
うち臨時財政対策債	2,640,458	2.0	－	－
歳入合計	132,640,358	100.0	49,077,515	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	23,049,977	97.7	1,061,173
法定普通税	23,049,977	97.7	1,061,173
市町村民税	10,211,865	43.3	333,674
内訳 個人均等割	324,236	1.4	－
内訳 所得割	8,094,640	34.3	－
内訳 法人均等割	664,062	2.8	110,425
内訳 法人税割	1,128,927	4.8	223,249
固定資産税	11,048,983	46.8	727,499
うち純固定資産税	10,920,683	46.3	727,499
軽自動車税	631,246	2.7	－
市町村たばこ税	1,157,883	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	539,492	2.3	－
法定目的税	539,492	2.3	－
内訳 入湯税	10,329	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	529,163	2.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	23,589,469	100.0	1,061,173

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 令和２年度（千円） 令和元年度（千円）

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	132,640,358	104,317,163
歳出総額	129,905,614	102,166,213
歳入歳出差引	2,734,744	2,150,950
翌年度に繰越すべき財源	615,081	240,264
実質収支	2,119,663	1,910,686
単年度収支	208,977	-287,272
積立金	12,518	334,406
繰上償還金	85,005	508
積立金取崩し額	500,000	－
実質単年度収支	-193,500	47,642

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,172	3,647,264	3,112
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	54	169,398	3,137
教育公務員	27	93,984	3,481
臨時職員	－	－	－
合計	1,199	3,741,248	3,120
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	10,260
副市区町村長	1	22.04.01	8,500
教育長	1	22.04.01	7,220
議会議長	1	17.04.01	5,840
議会副議長	1	17.04.01	5,130
議会議員	30	17.04.01	4,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,872,228	9.9	11,408,694	11,104,471	21.2
うち職員給	7,520,882	5.8	6,805,354	－	－
扶助費	20,563,366	15.8	5,760,790	5,494,053	10.5
公債費	9,583,011	7.4	8,864,748	8,853,246	16.9
内訳 元利償還金 元金	8,973,657	6.9	8,500,920	8,500,920	16.2
内訳 元利償還金 利子	595,784	0.5	350,258	350,258	0.7
内訳 一時借入金利子	13,570	0.0	2,068	2,068	0.0
（義務的経費計）	43,018,605	33.1	26,034,232	25,451,770	48.6
物件費	13,013,794	10.0	9,063,635	7,120,314	13.6
維持補修費	1,242,632	1.0	1,078,363	897,040	1.7
補助費等	37,434,865	28.8	13,862,731	7,429,207	14.2
うち一部事務組合負担金	6,090,629	4.7	3,313,029	2,797,058	5.3
繰出金	7,143,790	5.5	5,859,028	5,400,779	10.3
積立金	1,227,783	0.9	709,306	－	－
投資・出資金・貸付金	18,187,170	14.0	851,450	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,636,975	6.6	1,245,438		
うち人件費	133,833	0.1	128,433		
内訳 普通建設事業費	8,476,338	6.5	1,229,699		
内訳 うち補助	3,111,160	2.4	115,503		
内訳 うち単独	5,193,739	4.0	1,108,073		
内訳 災害復旧事業費	160,637	0.1	15,739		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	129,905,614	100.0	58,704,183		

経常経費充当一般財源等計 46,299,110 千円

経常収支比率 88.5 %（94.3 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 61,438,927 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	432,499	0.3	－	432,499
総務費	29,982,308	23.1	1,822,917	7,769,738
民生費	34,823,104	26.8	891,874	16,884,414
衛生費	10,712,889	8.2	355,278	5,968,027
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	3,796,755	2.9	805,393	2,549,400
商工費	20,175,761	15.5	98,837	1,999,838
土木費	7,127,094	5.5	1,936,710	5,024,471
消防費	2,873,840	2.2	93,789	2,720,490
教育費	10,236,612	7.9	2,471,540	6,473,715
災害復旧費	160,637	0.1	－	15,739
公債費	9,584,115	7.4	－	8,865,852
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	129,905,614	100.0	8,476,338	58,704,183

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	22,030,783	20,925,098
基準財政需要額	42,251,716	41,354,512
標準税収入額等	27,824,247	26,670,942
標準財政規模	50,938,852	50,441,991
財政力指数	0.52	0.52
実質収支比率（％）	4.2	3.8
公債費負担比率（％）	14.4	15.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.6	10.3
将来負担比率（％）	68.4	69.6
積立金現在高 財調	3,271,286	3,758,768
減債	1,025,598	1,016,846
特定目的	6,033,640	6,950,475
地方債現在高	112,833,060	110,750,466
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,379,620	10,771,615
保証・補償	－	－
その他	10,003,803	9,260,904
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,233,452	2,233,091
徴収率（％） 現年・計 合計	98.1 96.3	99.2 97.3
市町村民税	99.2 97.2	99.2 97.2
純固定資産税	96.8 95.0	99.0 97.0

繰営事業収支 公営企業会計 合計	14,118,496	国民健康保険の状況 実質収支	177,090
下水道	4,157,081	再差引収支	-116,937
病院	1,818,070	加入世帯数（世帯）	23,747
上水道	999,555	被保険者数（人）	36,348
観光施設	46,614	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国民健康保険	1,688,731	国庫支出金	1
その他	5,408,445	保険給付費	347

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	147,317	人
平成２７年国調	149,313	人
増減率	-1.3	%
面積	132.42	k㎡
人口密度	1,112	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	147,536 人	146,136 人
令 2. 1. 1	147,857 人	146,455 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,451	2,804
	3.6	4.2
第２次	14,219	13,892
	20.8	21.0
第３次	51,799	49,548
	75.7	74.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
31	2029	地方交付税種地	1－4
鳥取県	米子市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,566,252	21.0	18,566,252	60.4
地方譲与税	401,498	0.5	401,498	1.3
利子割交付金	22,728	0.0	22,728	0.1
配当割交付金	73,994	0.1	73,994	0.2
株式等譲渡所得割交付金	81,480	0.1	81,480	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,242,992	3.7	3,242,992	10.5
ゴルフ場利用税交付金	5,840	0.0	5,840	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	30,718	0.0	30,718	0.1
法人事業税交付金	165,101	0.2	165,101	0.5
地方特例交付金	146,723	0.2	146,723	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	120,323	0.1	120,323	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	13,707	0.0	13,707	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	12,693	0.0	12,693	0.0
地方交付税	8,990,501	10.2	7,916,259	25.7
内訳 普通交付税	7,916,259	9.0	7,916,259	25.7
内訳 特別交付税	1,074,203	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	39	0.0	－	－
（一般財源計）	31,727,827	35.9	30,653,585	99.7
交通安全対策特別交付金	20,440	0.0	20,440	0.1
分担金・負担金	518,089	0.6	－	－
使用料	459,675	0.5	－	－
手数料	784,268	0.9	－	－
国庫支出金	28,733,293	32.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	76,033	0.1	76,033	0.2
都道府県支出金	5,405,710	6.1	－	－
財産収入	293,771	0.3	1,747	0.0
寄附金	928,061	1.1	－	－
繰入金	1,326,538	1.5	－	－
繰越金	1,252,260	1.4	－	－
諸収入	13,000,782	14.7	2,371	0.0
地方債	3,819,974	4.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	197,029	0.2	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,694,245	1.9	－	－
歳入合計	88,346,721	100.0	30,754,176	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,531,916	99.8	850,066
法定普通税	18,531,916	99.8	850,066
市町村民税	8,930,465	48.1	308,722
内訳 個人均等割	266,663	1.4	－
内訳 所得割	7,173,298	38.6	－
内訳 法人均等割	555,834	3.0	92,354
内訳 法人税割	934,670	5.0	216,368
固定資産税	8,168,002	44.0	541,344
うち純固定資産税	8,123,387	43.8	541,344
軽自動車税	481,806	2.6	－
市町村たばこ税	951,643	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	34,336	0.2	－
法定目的税	34,336	0.2	－
内訳 入湯税	34,336	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,566,252	100.0	850,066

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	88,346,721	68,869,218
歳出総額	86,970,779	67,616,958
歳入歳出差引	1,375,942	1,252,260
翌年度に繰越すべき財源	259,929	76,290
実質収支	1,116,013	1,175,970
単年度収支	-59,957	232,430
積立金	581,121	467,526
繰上償還金	－	497,580
積立金取崩し額	425,529	－
実質単年度収支	95,635	1,197,536

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	801	2,470,284	3,084
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,804	3,201
教育公務員	10	38,130	3,813
臨時職員	－	－	－
合計	811	2,508,414	3,093
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	2.04.01	9,710
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	2.04.01	8,090
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	2.04.01	6,930
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	2.04.01	5,540
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	2.04.01	4,860
老人福祉	×	中学校	○	議会議員	24	2.04.01	4,500
伝染病	○	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,812,272	9.0	6,838,140	6,623,408	20.3
うち職員給	4,592,015	5.3	4,035,532	－	－
扶助費	17,693,970	20.3	4,741,675	4,593,462	14.1
公債費	5,703,040	6.6	5,418,680	5,418,680	16.6
内訳 元利償還金 元金	5,392,847	6.2	5,119,368	5,119,368	15.7
内訳 元利償還金 利子	306,440	0.4	295,559	295,559	0.9
内訳 一時借入金利子	3,753	0.0	3,753	3,753	0.0
（義務的経費計）	31,209,282	35.9	16,998,495	16,635,550	51.0
物件費	7,817,543	9.0	5,322,796	3,783,118	11.6
維持補修費	614,745	0.7	517,866	392,773	1.2
補助費等	22,901,411	26.3	6,917,831	4,302,137	13.2
うち一部事務組合負担金	2,479,103	2.9	2,479,103	2,416,604	7.4
繰出金	5,617,541	6.5	4,539,261	4,285,650	13.1
積立金	1,732,610	2.0	748,451	－	－
投資・出資金・貸付金	12,468,554	14.3	308,637	304,138	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,609,093	5.3	887,733	経常経費充当一般財源等計	29,703,366 千円
うち人件費	49,729	0.1	46,040		
内訳 普通建設事業費	4,603,396	5.3	887,636	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,405,112	2.8	150,899	91.0 % （ 96.6 %）	
内訳 うち単独	2,055,306	2.4	730,158	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	5,697	0.0	97	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	37,617,012 千円
歳出合計	86,970,779	100.0	36,241,070		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	322,750	0.4	－	322,697
総務費	21,452,078	24.7	184,175	4,413,875
民生費	26,491,111	30.5	206,571	11,849,705
衛生費	4,511,772	5.2	283,102	3,111,338
労働費	130,656	0.2	－	29,647
農林水産業費	1,144,993	1.3	242,427	792,529
商工費	14,037,626	16.1	33,378	1,700,201
土木費	5,807,578	6.7	2,624,097	3,111,402
消防費	1,787,097	2.1	107,409	1,659,474
教育費	5,576,381	6.4	922,237	3,831,425
災害復旧費	5,697	0.0	－	97
公債費	5,703,040	6.6	－	5,418,680
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	86,970,779	100.0	4,603,396	36,241,070

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	17,747,638	16,917,327
基準財政需要額	25,723,278	25,033,503
標準税収入額等	22,523,626	21,639,131
標準財政規模	32,134,130	31,556,600
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率（％）	3.5	3.7
公債費負担比率（％）	14.4	16.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.4	9.1
将来負担比率（％）	79.4	94.0
積立金現在高 財調	2,919,490	2,763,898
減債	1,206,490	1,180,044
特定目的	4,675,030	4,423,087
地方債現在高	62,720,606	64,293,479
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,918,055	1,438,934
保証・補償	－	－
その他	12,839,958	14,734,654
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計 現年	97.7	96.4
合計 過年	99.3	97.7
市町村民税 現年	98.6	97.7
市町村民税 過年	99.4	98.5
純固定資産税 現年	96.3	94.5
純固定資産税 過年	99.1	96.5

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	7,615,125	
公営企業 下水道	1,956,275	
上水道	41,309	
宅地造成	13,810	
駐車場整備	3,269	
国民健康保険	1,464,645	
その他	4,135,817	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	156,745
再差引収支	-62,110
加入世帯数（世帯）	18,347
被保険者数（人）	27,291
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国庫支出金	1
保険給付費	347

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	46,485	人
平成２７年国調	49,044	人
増減率	-5.2	%
面積	272.06	km²
人口密度	171	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	46,255	人	45,894	人
令 2. 1. 1	46,731	人	46,379	人
増減率	-1.0	%	-1.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,393	2,678
	10.1	11.3
第２次	5,310	5,383
	22.5	22.8
第３次	15,876	15,578
	67.3	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
31 鳥取県	2037 倉吉市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,612,106	16.1	5,612,048	40.4
地方譲与税	237,765	0.7	237,765	1.7
利子割交付金	5,826	0.0	5,826	0.0
配当割交付金	18,946	0.1	18,946	0.1
株式等譲渡所得割交付金	20,825	0.1	20,825	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,095,516	3.1	1,095,516	7.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,620	0.0	16,620	0.1
法人事業税交付金	46,809	0.1	46,809	0.3
地方特例交付金	36,007	0.1	36,007	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	24,155	0.1	24,155	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	7,417	0.0	7,417	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	4,435	0.0	4,435	0.0
地方交付税	7,672,103	22.0	6,771,486	48.8
内訳 普通交付税	6,771,486	19.4	6,771,486	48.8
内訳 特別交付税	900,617	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,762,523	42.3	13,861,848	99.8
交通安全対策特別交付金	6,401	0.0	6,401	0.0
分担金・負担金	107,794	0.3	2,316	0.0
使用料	182,104	0.5	11,315	0.1
手数料	97,993	0.3	－	－
国庫支出金	9,311,825	26.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,295,369	6.6	－	－
財産収入	50,966	0.1	448	0.0
寄附金	534,401	1.5	－	－
繰入金	684,619	2.0	－	－
繰越金	433,267	1.2	－	－
諸収入	4,538,951	13.0	1,880	0.0
地方債	1,853,365	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	53,900	0.2	－	－
うち臨時財政対策債	573,978	1.6	－	－
歳入合計	34,859,578	100.0	13,884,208	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,607,024	99.9	274,028
法定普通税	5,607,024	99.9	274,028
市町村民税	2,329,338	41.5	91,525
内訳 個人均等割	80,691	1.4	－
内訳 所得割	1,806,235	32.2	－
内訳 法人均等割	172,181	3.1	28,653
内訳 法人税割	270,231	4.8	62,872
固定資産税	2,765,486	49.3	182,503
うち純固定資産税	2,744,761	48.9	182,503
軽自動車税	193,288	3.4	－
市町村たばこ税	318,912	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,082	0.1	－
法定目的税	5,082	0.1	－
内訳 入湯税	5,024	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	58	0.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,612,106	100.0	274,028

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	○	旧産炭	×
山振	○	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

財政の状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,859,578	29,191,919
歳出総額	34,122,773	28,758,652
歳入歳出差引	736,805	433,267
翌年度に繰越すべき財源	276,690	50,806
実質収支	460,115	382,461
単年度収支	77,654	-134,829
積立金	177,536	245,950
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	200,000
実質単年度収支	255,190	-88,879

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	351	1,122,498	3,198
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	34,420	3,442
教育公務員	5	19,100	3,820
臨時職員	－	－	－
合計	356	1,141,598	3,207
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,660
副市区町村長	1	26.04.01	7,080
教育長	1	26.04.01	6,250
議会議長	1	17.10.23	5,000
議会副議長	1	17.10.23	4,200
議会議員	15	17.10.23	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,685,565	10.8	3,332,531	3,245,644	22.4
うち職員給	2,150,469	6.3	1,988,839	－	－
扶助費	5,858,930	17.2	1,633,189	1,586,005	10.9
公債費	2,948,262	8.6	2,721,017	2,721,017	18.8
内訳 元利償還金 元金	2,800,321	8.2	2,584,721	2,584,721	17.8
内訳 元利償還金 利子	147,454	0.4	135,809	135,809	0.9
内訳 一時借入金利子	487	0.0	487	487	0.0
（義務的経費計）	12,492,757	36.6	7,686,737	7,552,666	52.0
物件費	3,260,803	9.6	2,085,458	1,724,035	11.9
維持補修費	209,164	0.6	160,148	150,423	1.0
補助費等	8,268,629	24.2	3,153,075	2,046,430	14.1
うち一部事務組合負担金	1,158,819	3.4	1,153,623	1,153,623	7.9
繰出金	2,203,977	6.5	1,778,948	1,680,359	11.6
積立金	845,526	2.5	307,312	－	－
投資・出資金・貸付金	4,420,702	13.0	303,432	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,421,215	7.1	416,342		
うち人件費	50,186	0.1	50,186		
内訳 普通建設事業費	2,327,418	6.8	407,465		
内訳 うち補助	1,088,419	3.2	48,591		
内訳 うち単独	1,129,720	3.3	351,504		
内訳 災害復旧事業費	93,797	0.3	8,877		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,122,773	100.0	15,891,452		

経常経費充当一般財源等計	13,153,913 千円
経常収支比率	90.6 % （ 94.7 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,628,257 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	175,250	0.5	－	175,250
総務費	7,862,476	23.0	52,785	2,083,406
民生費	9,818,922	28.8	67,609	4,701,210
衛生費	1,149,749	3.4	1,943	1,014,336
労働費	2,097	0.0	－	253
農林水産業費	979,545	2.9	309,953	350,184
商工費	4,816,231	14.1	98,788	592,173
土木費	2,695,446	7.9	967,456	1,861,988
消防費	854,506	2.5	63,116	786,557
教育費	2,725,414	8.0	765,768	1,595,123
災害復旧費	93,797	0.3	－	8,877
公債費	2,949,340	8.6	－	2,722,095
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,122,773	100.0	2,327,418	15,891,452

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	5,478,687	5,195,492
基準財政需要額	12,228,449	11,733,035
標準税収入額等	6,891,378	6,602,595
標準財政規模	14,236,842	13,761,318
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（％）	3.2	2.8
公債費負担比率（％）	16.4	16.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.6	13.0
将来負担比率（％）	89.2	110.8
積立金現在高 財調	1,534,920	1,357,384
減債	1,184,539	1,191,104
特定目的	2,295,970	2,297,610
地方債現在高	29,529,158	30,476,114
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,007,354	1,395,971
保証・補償	－	－
その他	1,247,845	589,750
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	22,927	22,925
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 97.2	99.3 97.5
市町村民税	99.4 98.8	99.6 99.0
純固定資産税	98.4 95.4	99.1 96.0

公営事業等の状況 合計	3,503,312	国民健康保険の状況 実質収支	94,929
下水道	1,223,145	再差引収支	15,353
簡易水道	53,397	加入世帯数（世帯）	6,721
上水道	22,793	被保険者数（人）	10,210
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国民健康保険	577,482	国庫支出金	1
その他	1,626,495	保険給付費	326

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	32,740 人
	平成２７年国調	34,174 人
	増減率	-4.2 %
面積		29.11 k㎡
人口密度		1,125 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	33,665 人	33,124 人
令 2. 1. 1	33,957 人	33,436 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	667	700
	4.1	4.3
第２次	4,186	4,363
	25.9	26.9
第３次	11,289	11,176
	69.9	68.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
31 鳥取県	2045 境港市	Ⅰ－３	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,985,376	17.8	3,985,345	49.6
地方譲与税	123,413	0.6	123,413	1.5
利子割交付金	4,555	0.0	4,555	0.1
配当割交付金	14,824	0.1	14,824	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,314	0.1	16,314	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	736,991	3.3	736,991	9.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,876	0.0	7,876	0.1
法人事業税交付金	37,160	0.2	37,160	0.5
地方特例交付金	30,064	0.1	30,064	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	23,459	0.1	23,459	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,515	0.0	3,515	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	3,090	0.0	3,090	0.0
地方交付税	3,431,126	15.3	2,859,110	35.6
内訳 普通交付税	2,859,110	12.8	2,859,110	35.6
内訳 特別交付税	572,016	2.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,387,699	37.4	7,815,652	97.3
交通安全対策特別交付金	3,511	0.0	3,511	0.0
分担金・負担金	79,092	0.4	-	-
使用料	146,646	0.7	8,308	0.1
手数料	112,396	0.5	-	-
国庫支出金	6,990,319	31.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	176,954	0.8	176,954	2.2
都道府県支出金	1,200,663	5.4	-	-
財産収入	25,521	0.1	23,987	0.3
寄附金	424,928	1.9	-	-
繰入金	399,381	1.8	-	-
繰越金	327,588	1.5	-	-
諸収入	2,737,847	12.2	5,099	0.1
地方債	1,389,973	6.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	377,672	1.7	-	-
歳入合計	22,402,518	100.0	8,033,511	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,981,319	99.9	202,077
法定普通税	3,981,319	99.9	202,077
市町村民税	1,833,034	46.0	86,041
内訳 個人均等割	61,584	1.5	-
内訳 所得割	1,415,726	35.5	-
内訳 法人均等割	129,903	3.3	21,624
内訳 法人税割	225,821	5.7	64,417
固定資産税	1,797,061	45.1	116,036
うち純固定資産税	1,750,428	43.9	116,036
軽自動車税	116,865	2.9	-
市町村たばこ税	234,359	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,057	0.1	-
法定目的税	4,057	0.1	-
内訳 入湯税	4,026	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	31	0.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,985,376	100.0	202,077

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,402,518	16,688,386
歳出総額	21,513,497	16,360,798
歳入歳出差引	889,021	327,588
翌年度に繰越すべき財源	748,817	150,907
実質収支	140,204	176,681
単年度収支	-36,477	73,938
積立金	-	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-36,477	73,938

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	223	709,809	3,183
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	47,398	3,646
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	223	709,809	3,183
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	28.04.01	9,450
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	28.04.01	7,810
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	28.04.01	6,610
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.04.01	4,878
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	4,140
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	16	17.04.01	3,852
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,343,552	10.9	2,080,241	2,041,834	24.3
うち職員給	1,286,048	6.0	1,148,932	-	-
扶助費	3,621,949	16.8	1,019,343	995,754	11.8
公債費	1,283,411	6.0	1,203,561	1,200,779	14.3
内訳 元利償還金 元金	1,229,155	5.7	1,149,306	1,146,524	13.6
内訳 元利償還金 利子	53,486	0.2	53,485	53,485	0.6
内訳 一時借入金利子	770	0.0	770	770	0.0
（義務的経費計）	7,248,912	33.7	4,303,145	4,238,367	50.4
物件費	2,231,756	10.4	1,481,610	1,007,169	12.0
維持補修費	121,525	0.6	107,198	44,901	0.5
補助費等	4,967,984	23.1	1,347,274	768,757	9.1
うち一部事務組合負担金	507,815	2.4	507,815	504,269	6.0
繰出金	2,005,146	9.3	1,741,816	1,622,767	19.3
積立金	440,777	2.0	52,687	-	-
投資・出資金・貸付金	2,480,207	11.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,017,190	9.4	482,378		
うち人件費	81,653	0.4	46,474		
内訳 普通建設事業費	2,017,190	9.4	482,378		
内訳 うち補助	685,312	3.2	9,370		
内訳 うち単独	1,324,311	6.2	472,563		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,513,497	100.0	9,516,108		

経常経費充当一般財源等計	7,681,961 千円
経常収支比率	91.3 % （ 95.6 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,405,129 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	167,225	0.8	-	167,161
総務費	6,002,580	27.9	746,941	1,515,309
民生費	5,967,534	27.7	13,680	2,899,241
衛生費	1,038,032	4.8	16,936	822,428
労働費	4,093	0.0	-	1,427
農林水産業費	248,902	1.2	70,541	99,659
商工費	3,134,129	14.6	2,033	545,551
土木費	1,355,094	6.3	431,878	1,044,484
消防費	430,386	2.0	-	420,030
教育費	1,882,111	8.7	735,181	797,257
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,283,411	6.0	-	1,203,561
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,513,497	100.0	2,017,190	9,516,108

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への出 合計	2,005,146	
下水道	525,176	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	343,429	
その他	1,136,541	

国民健康保険の状況		
実質収支		16,475
再差引収支		-51,445
加入世帯数（世帯）		4,182
被保険者数（人）		6,165
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	97
	国庫支出金	2
	保険給付費	387

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,856,431	3,632,636
基準財政需要額	6,718,974	6,534,435
標準税収入額等	4,850,453	4,600,359
標準財政規模	8,087,235	7,882,481
財政力指数	0.57	0.56
実質収支比率（％）	1.7	2.2
公債費負担比率（％）	11.6	13.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.8	12.9
将来負担比率（％）	123.3	126.6
積立金現在高 財調	2,581,625	2,581,625
減債	374,028	374,028
特定目的	962,143	920,747
地方債現在高	12,338,141	12,177,323
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	226,375	126,669
保証・補償	-	-
その他	951,888	1,172,185
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）・現年・計 合計	98.8 97.4	99.5 97.6
市町村民税	99.3 98.1	99.5 97.9
純固定資産税	98.0 96.2	99.6 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,799	人
平成２７年国調	11,485	人
増減率	-6.0	%
面積	122.32	km²
人口密度	88	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	11,278	人	11,171	人
令 2. 1. 1	11,460	人	11,338	人
増減率	-1.6	%	-1.5	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	661	709
	12.1	12.7
第２次	1,435	1,666
	26.3	29.8
第３次	3,354	3,209
	61.5	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
31 鳥取県	3025 岩美町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,038,008	12.3	1,038,008	24.4
地方譲与税	52,662	0.6	52,662	1.2
利子割交付金	1,195	0.0	1,195	0.0
配当割交付金	3,895	0.0	3,895	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,294	0.1	4,294	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	226,315	2.7	226,315	5.3
ゴルフ場利用税交付金	73	0.0	73	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,644	0.0	3,644	0.1
法人事業税交付金	2,940	0.0	2,940	0.1
地方特例交付金	7,791	0.1	7,791	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,110	0.1	5,110	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,626	0.0	1,626	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,055	0.0	1,055	0.0
地方交付税	3,180,263	37.8	2,899,800	68.3
内訳 普通交付税	2,899,800	34.5	2,899,800	68.3
内訳 特別交付税	280,463	3.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,521,080	53.8	4,240,617	99.9
交通安全対策特別交付金	528	0.0	528	0.0
分担金・負担金	2,562	0.0	-	-
使用料	70,058	0.8	-	-
手数料	19,291	0.2	-	-
国庫支出金	2,101,568	25.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	618,005	7.3	-	-
財産収入	26,857	0.3	2,078	0.0
寄附金	138,991	1.7	-	-
繰入金	183,895	2.2	-	-
繰越金	72,904	0.9	-	-
諸収入	82,545	1.0	2,956	0.1
地方債	571,740	6.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	136,175	1.6	-	-
歳入合計	8,410,024	100.0	4,246,179	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,036,827	99.9	-
法定普通税	1,036,827	99.9	-
市町村民税	429,545	41.4	-
内訳 個人均等割	19,925	1.9	-
内訳 所得割	370,450	35.7	-
内訳 法人均等割	20,755	2.0	-
内訳 法人税割	18,415	1.8	-
固定資産税	488,123	47.0	-
うち純固定資産税	487,028	46.9	-
軽自動車税	44,204	4.3	-
市町村たばこ税	74,955	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,181	0.1	-
法定目的税	1,181	0.1	-
内訳 入湯税	1,181	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,038,008	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,410,024	7,449,485
歳出総額	8,230,541	7,316,581
歳入歳出差引	179,483	132,904
翌年度に繰越すべき財源	47,849	13,949
実質収支	131,634	118,955
単年度収支	12,679	26,909
積立金	38,475	38,330
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	110,000
実質単年度収支	51,154	-44,761

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	138	414,000	3,000
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	18,720	3,120
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	138	414,000	3,000
ラスパイレス指数			92.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	8,210
副市区町村長	1	3.04.01	6,480
教育長	1	3.04.01	5,990
議会議長	1	3.04.01	3,350
議会副議長	1	3.04.01	2,490
議会議員	10	3.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,453,220	17.7	1,328,447	1,178,946	26.9
うち職員給	717,543	8.7	654,517	-	-
扶助費	853,104	10.4	275,332	275,332	6.3
公債費	670,971	8.2	653,267	653,267	14.9
内訳 元利償還金 元金	632,955	7.7	616,796	616,796	14.1
内訳 元利償還金 利子	38,016	0.5	36,471	36,471	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,977,295	36.2	2,257,046	2,107,545	48.1
物件費	917,856	11.2	620,668	389,248	8.9
維持補修費	25,953	0.3	23,804	23,804	0.5
補助費等	2,465,302	30.0	977,923	542,836	12.4
うち一部事務組合負担金	381,331	4.6	239,831	223,556	5.1
繰出金	732,695	8.9	530,266	503,419	11.5
積立金	445,457	5.4	311,331	-	-
投資・出資金・貸付金	150,517	1.8	137,717	133,723	3.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	515,466	6.3	146,943	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	8,510	0.1	8,510	3,700,575 千円	
内訳 普通建設事業費	495,810	6.0	144,420	経常収支比率	
内訳 うち補助	170,335	2.1	1,937	84.4 % （ 87.2 %）	
内訳 うち単独	325,475	4.0	142,483	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	19,656	0.2	2,523	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	8,230,541	100.0	5,005,698	5,185,181 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,222	1.0	-	80,222
総務費	2,490,101	30.3	89,400	1,029,628
民生費	2,018,450	24.5	11,044	1,238,148
衛生費	926,417	11.3	3,325	709,547
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	408,430	5.0	70,661	189,315
商工費	245,144	3.0	-	194,444
土木費	563,849	6.9	223,279	222,844
消防費	250,323	3.0	33,503	224,818
教育費	556,978	6.8	64,598	460,942
災害復旧費	19,656	0.2	-	2,523
公債費	670,971	8.2	-	653,267
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,230,541	100.0	495,810	5,005,698

繰出金	合計	1,194,399
公営事業	病院	433,350
	下水道	191,445
	上水道	28,354
	介護サービス	1,904
	国民健康保険	109,120
	その他	430,226

国民健康保険の状況		
実質収支		24,086
再差引収支		2,343
加入世帯数（世帯）		1,704
被保険者数（人）		2,692
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	1
	保険給付費	405

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	1,084,454	1,024,622
基準財政需要額	3,987,687	3,812,950
標準税収入額等	1,350,281	1,289,267
標準財政規模	4,386,256	4,214,343
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率(%)	3.0	2.8
公債費負担比率(%)	12.6	15.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.1	12.1
将来負担比率(%)	28.2	40.5
積立金現在高 財調	794,296	695,821
減債	106,995	107,019
特定目的	1,787,347	1,564,234
地方債現在高	7,339,602	7,400,817
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	92,126	117,259
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	131,256	131,177
徴収率(%) 現年・計 合計	98.2 95.2	99.0 95.3
市町村民税	99.2 96.6	99.2 96.1
純固定資産税	96.9 93.2	98.7 93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,864 人
	平成２７年国調	3,269 人
	増減率	-12.4 %
面積		199.18 k㎡
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	3,050 人	3,018 人
令 2. 1. 1	3,134 人	3,104 人
増減率	-2.7 %	-2.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	198	195
	13.1	11.7
第２次	433	538
	28.5	32.2
第３次	886	940
	58.4	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
31 鳥取県	3254 若桜町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	242,166	5.3	242,166	11.1
地方譲与税	41,080	0.9	41,080	1.9
利子割交付金	293	0.0	293	0.0
配当割交付金	956	0.0	956	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,052	0.0	1,052	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	64,399	1.4	64,399	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,449	0.0	1,449	0.1
法人事業税交付金	803	0.0	803	0.0
地方特例交付金	1,328	0.0	1,328	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	416	0.0	416	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	647	0.0	647	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	265	0.0	265	0.0
地方交付税	1,965,403	43.4	1,806,519	83.1
内訳 普通交付税	1,806,519	39.9	1,806,519	83.1
内訳 特別交付税	158,884	3.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,318,929	51.2	2,160,045	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	22,504	0.5	-	-
使用料	28,620	0.6	11,200	0.5
手数料	6,342	0.1	-	-
国庫支出金	844,989	18.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	341,675	7.5	-	-
財産収入	14,067	0.3	1,927	0.1
寄附金	24,083	0.5	-	-
繰入金	70,488	1.6	-	-
繰越金	245,082	5.4	-	-
諸収入	25,182	0.6	1,042	0.0
地方債	588,919	13.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	56,087	1.2	-	-
歳入合計	4,530,880	100.0	2,174,214	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	242,166	100.0	-
法定普通税	242,166	100.0	-
市町村民税	108,793	44.9	-
内訳 個人均等割	5,707	2.4	-
内訳 所得割	92,225	38.1	-
内訳 法人均等割	7,328	3.0	-
内訳 法人税割	3,533	1.5	-
固定資産税	113,734	47.0	-
うち純固定資産税	92,521	38.2	-
軽自動車税	11,961	4.9	-
市町村たばこ税	7,678	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	242,166	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,530,880	3,869,376
歳出総額	4,218,653	3,624,294
歳入歳出差引	312,227	245,082
翌年度に繰越すべき財源	45,967	36,672
実質収支	266,260	208,410
単年度収支	57,850	51,090
積立金	1,000	1,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	58,192	117,600
実質単年度収支	658	-65,510

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	69	201,687	2,923
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,363	3,121
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	70	205,457	2,935
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○		
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○		
退職手当	○	火葬場	○		
事務機共同	×	常備消防	○		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.01	8,000
副市区町村長	1	29.10.01	6,320
教育長	1	29.10.01	5,920
議会議長	1	22.07.01	2,860
議会副議長	1	22.07.01	2,130
議会議員	8	22.07.01	1,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	726,098	17.2	685,916	678,286	30.4
うち職員給	353,091	8.4	331,717	-	-
扶助費	264,180	6.3	95,715	85,257	3.8
公債費	334,219	7.9	328,832	328,825	14.7
内訳 元利償還金 元金	320,739	7.6	315,352	315,352	14.1
内訳 元利償還金 利子	13,479	0.3	13,479	13,472	0.6
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	1,324,497	31.4	1,110,463	1,092,368	49.0
物件費	642,077	15.2	500,921	383,371	17.2
維持補修費	40,706	1.0	22,421	2,689	0.1
補助費等	879,524	20.8	425,599	164,107	7.4
うち一部事務組合負担金	120,403	2.9	82,903	75,181	3.4
繰出金	438,145	10.4	391,538	324,925	14.6
積立金	52,327	1.2	28,577	-	-
投資・出資金・貸付金	20,549	0.5	20,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	820,828	19.5	102,660		
うち人件費	20,869	0.5	20,869		
内訳 普通建設事業費	628,484	14.9	98,612		
内訳 うち補助	330,453	7.8	15,389		
内訳 うち単独	292,281	6.9	79,373		
内訳 災害復旧事業費	192,344	4.6	4,048		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,218,653	100.0	2,602,179		

経常経費充当一般財源等計 1,967,460 千円

経常収支比率 88.2 % （ 90.5 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,914,406 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,447	1.2	-	52,447
総務費	976,102	23.1	61,247	465,647
民生費	876,020	20.8	146,437	510,929
衛生費	234,992	5.6	11,715	178,838
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	560,466	13.3	245,561	249,803
商工費	271,754	6.4	19,996	268,091
土木費	273,677	6.5	115,062	141,484
消防費	115,864	2.7	-	107,679
教育費	330,768	7.8	28,466	294,381
災害復旧費	192,344	4.6	-	4,048
公債費	334,219	7.9	-	328,832
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,218,653	100.0	628,484	2,602,179

繰出金	合計	438,145
営業収支	下水道	141,669
事業等へ	簡易水道	42,244
	観光施設	3,006
	上水道	-
	国民健康保険	55,513
	その他	195,713

国民健康保険の状況		
実質収支		19,321
再差引収支		6,244
加入世帯数（世帯）		474
被保険者数（人）		693
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	96
	国庫支出金	2
	保険給付費	451

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	295,436	268,625
基準財政需要額	2,103,029	2,008,657
標準税収入額等	358,847	332,567
標準財政規模	2,221,453	2,126,628
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	12.0	9.8
公債費負担比率（％）	11.3	13.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.8	6.8
将来負担比率（％）	18.3	-
積立金現在高 財調	1,011,757	1,068,949
減債	135,331	135,181
特定目的	671,536	632,292
地方債現在高	4,068,040	3,799,860
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	151,333	171,230
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	74,214	74,214
徴収率（現年・計）（%） 合計	99.7 97.0	99.7 97.0
市町村民税	99.8 99.6	99.8 99.6
純固定資産税	99.6 93.0	99.6 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	6,427 人
	平成２７年国調	7,154 人
	増減率	-10.2 %
面積		224.70 km²
人口密度		29 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	6,726 人	6,647 人
令 2. 1. 1	6,894 人	6,809 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	395	300
	11.7	8.8
第２次	1,118	1,258
	33.1	36.8
第３次	1,863	1,861
	55.2	54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
31 鳥取県	3289 智頭町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	684,852	8.8	684,852	18.5
地方譲与税	78,014	1.0	78,014	2.1
利子割交付金	622	0.0	622	0.0
配当割交付金	2,023	0.0	2,023	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,227	0.0	2,227	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	146,436	1.9	146,436	3.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,077	0.0	2,077	0.1
法人事業税交付金	3,204	0.0	3,204	0.1
地方特例交付金	2,587	0.0	2,587	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,054	0.0	1,054	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	927	0.0	927	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	606	0.0	606	0.0
地方交付税	3,217,768	41.4	2,789,004	75.2
内訳 普通交付税	2,789,004	35.9	2,789,004	75.2
内訳 特別交付税	428,764	5.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,139,810	53.3	3,711,046	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	9,468	0.1	－	－
使用料	31,558	0.4	－	－
手数料	15,836	0.2	－	－
国庫支出金	1,599,580	20.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	623,797	8.0	－	－
財産収入	29,604	0.4	－	－
寄附金	4,966	0.1	－	－
繰入金	92,025	1.2	－	－
繰越金	224,458	2.9	－	－
諸収入	46,193	0.6	10	0.0
地方債	949,071	12.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	106,200	1.4	－	－
歳入合計	7,766,366	100.0	3,711,056	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	684,852	100.0	25,150
法定普通税	684,852	100.0	25,150
市町村民税	227,956	33.3	－
内訳 個人均等割	11,235	1.6	－
内訳 所得割	184,727	27.0	－
内訳 法人均等割	14,282	2.1	－
内訳 法人税割	17,712	2.6	－
固定資産税	393,447	57.4	25,150
うち純固定資産税	374,610	54.7	25,150
軽自動車税	27,751	4.1	－
市町村たばこ税	35,698	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	684,852	100.0	25,150

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,766,366	6,478,847
歳出総額	7,566,132	6,254,389
歳入歳出差引	200,234	224,458
翌年度に繰越すべき財源	24,277	65,395
実質収支	175,957	159,063
単年度収支	16,894	26,938
積立金	11,612	958
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	150,000
実質単年度収支	28,506	-122,104

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	124	345,588	2,787
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	27,368	3,421
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	125	349,439	2,796
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	○		
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○		
退職手当	○	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	○		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.06.20	8,000
副市区町村長	1	28.06.20	6,320
教育長	1	28.06.20	5,920
議会議長	1	29.07.30	3,300
議会副議長	1	29.07.30	2,460
議会議員	10	29.07.30	2,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,121,903	14.8	1,061,529	949,376	24.9
うち職員給	567,352	7.5	536,276	－	－
扶助費	570,836	7.5	191,400	189,149	5.0
公債費	657,560	8.7	656,927	656,927	17.2
内訳 元利償還金 元金	630,166	8.3	630,084	630,084	16.5
内訳 元利償還金 利子	27,394	0.4	26,843	26,843	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,350,299	31.1	1,909,856	1,795,452	47.0
物件費	916,161	12.1	593,129	482,381	12.6
維持補修費	29,501	0.4	18,447	12,604	0.3
補助費等	1,883,237	24.9	710,627	545,684	14.3
うち一部事務組合負担金	267,262	3.5	183,560	158,752	4.2
繰出金	792,031	10.5	719,763	622,005	16.3
積立金	130,187	1.7	59,843	－	－
投資・出資金・貸付金	141,991	1.9	141,991	141,991	3.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,322,725	17.5	185,608	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	53,590	0.7	53,590	3,600,117 千円	
内訳 普通建設事業費	1,226,111	16.2	178,320	経常収支比率	
内訳 うち補助	695,799	9.2	132,866	94.3 % （ 97.0 %）	
内訳 うち単独	506,168	6.7	42,772	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	96,614	1.3	7,288	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,566,132	100.0	4,339,264	4,539,498 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,946	1.0	－	71,946
総務費	1,721,836	22.8	159,604	598,147
民生費	1,366,547	18.1	1,199	848,727
衛生費	852,733	11.3	44,801	723,286
労働費	100	0.0	－	100
農林水産業費	1,007,882	13.3	311,222	579,448
商工費	146,497	1.9	－	30,536
土木費	576,590	7.6	282,909	262,052
消防費	227,052	3.0	40,960	166,136
教育費	840,775	11.1	385,416	394,671
災害復旧費	96,614	1.3	－	7,288
公債費	657,560	8.7	－	656,927
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,566,132	100.0	1,226,111	4,339,264

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	729,140	681,604
基準財政需要額	3,519,942	3,265,837
標準税収入額等	901,328	857,859
標準財政規模	3,796,545	3,559,330
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（％）	4.6	4.5
公債費負担比率（％）	14.5	13.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.5	10.1
将来負担比率（％）	70.2	88.8
積立金現在高 財調	1,418,182	1,406,570
減債	14,582	14,562
特定目的	1,064,362	1,037,675
地方債現在高	8,184,059	7,865,154
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	286,701	269,196
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	38,777	38,775
徴収率（％）現年・計 合計	98.3 97.7	99.5 98.7
市町村民税	99.2 98.7	99.4 99.0
純固定資産税	97.4 96.7	99.4 98.5

公営事業会計の状況	決算額	国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,240,509	実質収支	26,827
病院	448,063	再差引収支	12,006
下水道	404,009	加入世帯数（世帯）	1,014
簡易水道	2,751	被保険者数（人）	1,593
上水道	415	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
国民健康保険	87,067	被保険者1人当り 国庫支出金	1
その他	298,204	被保険者1人当り 保険給付費	355

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,937	人
平成２７年国調	16,985	人
増減率	-6.2	%
面積	206.71	km²
人口密度	77	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	16,711	人	16,636	人
令 2. 1. 1	16,920	人	16,840	人
増減率	-1.2	%	-1.2	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,513	1,683
	17.3	18.4
第２次	2,108	2,401
	24.1	26.3
第３次	5,140	5,042
	58.7	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
31 鳥取県	3297 八頭町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,358,592	10.1	1,358,592	20.7
地方譲与税	101,501	0.8	101,501	1.5
利子割交付金	1,730	0.0	1,730	0.0
配当割交付金	5,636	0.0	5,636	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,207	0.0	6,207	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	322,448	2.4	322,448	4.9
ゴルフ場利用税交付金	1,881	0.0	1,881	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,853	0.0	5,853	0.1
法人事業税交付金	3,079	0.0	3,079	0.0
地方特例交付金	11,305	0.1	11,305	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,100	0.1	7,100	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,613	0.0	2,613	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,592	0.0	1,592	0.0
地方交付税	5,071,371	37.7	4,735,733	72.2
内訳 普通交付税	4,735,733	35.2	4,735,733	72.2
内訳 特別交付税	335,638	2.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,889,603	51.2	6,553,965	99.9
交通安全対策特別交付金	1,017	0.0	1,017	0.0
分担金・負担金	10,917	0.1	－	－
使用料	60,983	0.5	1,937	0.0
手数料	28,975	0.2	－	－
国庫支出金	3,197,284	23.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	967,598	7.2	－	－
財産収入	40,275	0.3	3,667	0.1
寄附金	72,072	0.5	－	－
繰入金	67,408	0.5	－	－
繰越金	684,668	5.1	－	－
諸収入	142,239	1.1	147	0.0
地方債	1,287,585	9.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	194,250	1.4	－	－
歳入合計	13,450,624	100.0	6,560,733	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,358,592	100.0	－
法定普通税	1,358,592	100.0	－
市町村民税	608,328	44.8	－
内訳 個人均等割	28,791	2.1	－
内訳 所得割	533,738	39.3	－
内訳 法人均等割	26,074	1.9	－
内訳 法人税割	19,725	1.5	－
固定資産税	595,511	43.8	－
うち純固定資産税	583,603	43.0	－
軽自動車税	71,654	5.3	－
市町村たばこ税	83,099	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,358,592	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,450,624	11,460,883
歳出総額	12,639,152	10,776,215
歳入歳出差引	811,472	684,668
翌年度に繰越すべき財源	107,612	92,818
実質収支	703,860	591,850
単年度収支	112,010	40,574
積立金	2,510	1,560
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	100,000
実質単年度収支	114,520	-57,866

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	193	573,596	2,972
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	48,180	3,212
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	195	581,194	2,980
ラスパイレス指数			92.7

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	○		
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○		
退職手当	○	火葬場	○		
常備消防	○	事務機共同	×		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.03.31	8,020
副市区町村長	1	17.03.31	6,340
教育長	1	17.03.31	5,940
議会議長	1	17.03.31	3,130
議会副議長	1	17.03.31	2,330
議会議員	12	17.03.31	2,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,105,392	16.7	1,946,371	1,925,400	28.5
うち職員給	1,029,825	8.1	966,955	－	－
扶助費	1,433,119	11.3	533,657	504,260	7.5
公債費	1,202,999	9.5	1,179,005	1,179,005	17.5
内訳 元利償還金 元金	1,146,692	9.1	1,123,605	1,123,605	16.6
内訳 元利償還金 利子	56,307	0.4	55,400	55,400	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,741,510	37.5	3,659,033	3,608,665	53.4
物件費	1,723,151	13.6	1,161,789	702,182	10.4
維持補修費	111,031	0.9	86,916	59,251	0.9
補助費等	2,953,820	23.4	841,758	590,451	8.7
うち一部事務組合負担金	545,287	4.3	350,087	317,548	4.7
繰出金	1,570,227	12.4	1,439,487	1,295,097	19.2
積立金	110,579	0.9	34,576	－	－
投資・出資金・貸付金	884	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,427,950	11.3	229,148		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,427,950	11.3	229,148		
内訳 うち補助	603,038	4.8	25,381		
内訳 うち単独	772,119	6.1	201,567		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,639,152	100.0	7,452,707		

経常経費充当一般財源等計 6,255,646 千円

経常収支比率 92.6 % （ 95.3 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,264,179 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	93,617	0.7	－	93,617
総務費	3,174,509	25.1	197,039	894,542
民生費	3,441,166	27.2	146,943	2,117,916
衛生費	747,943	5.9	17,344	505,185
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,154,670	9.1	156,994	829,501
商工費	369,451	2.9	33,134	359,912
土木費	805,141	6.4	389,867	416,169
消防費	409,072	3.2	44,790	360,829
教育費	1,240,584	9.8	441,839	696,031
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,202,999	9.5	－	1,179,005
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,639,152	100.0	1,427,950	7,452,707

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業への繰出金 合計	1,570,227	
下水道	698,000	
簡易水道	33,000	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	176,278	
その他	662,949	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	31,211
再差引収支	3,594
加入世帯数（世帯）	2,232
被保険者数（人）	3,558
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	327

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,482,374	1,378,115
基準財政需要額	6,221,285	5,983,113
標準税収入額等	1,825,245	1,714,263
標準財政規模	6,755,228	6,578,002
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	10.4	9.0
公債費負担比率（％）	14.3	15.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	9.3
将来負担比率（％）	15.7	13.2
積立金現在高 財調	3,295,370	3,292,860
減債	852,740	852,090
特定目的	2,368,507	2,302,688
地方債現在高	12,148,656	12,007,763
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	484,392	172,450
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 95.0	99.2 94.5
市町村民税	99.5 97.7	99.4 97.4
純固定資産税	98.7 91.3	98.9 90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,060	人
平成２７年国調	6,490	人
増減率	-6.6	%
面積	233.52	km²
人口密度	26	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	6,340	人	6,270	人
令 2. 1. 1	6,450	人	6,371	人
増減率	-1.7	%	-1.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	523	541
	16.0	15.5
第２次	613	666
	18.7	19.1
第３次	2,140	2,278
	65.3	65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
31 鳥取県	3645 三朝町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	618,142	9.8	618,142	21.0
地方譲与税	56,257	0.9	56,257	1.9
利子割交付金	609	0.0	609	0.0
配当割交付金	1,978	0.0	1,978	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,169	0.0	2,169	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	133,224	2.1	133,224	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,087	0.0	3,087	0.1
法人事業税交付金	1,595	0.0	1,595	0.1
地方特例交付金	4,641	0.1	4,641	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,668	0.0	2,668	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,378	0.0	1,378	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	595	0.0	595	0.0
地方交付税	2,329,889	36.8	2,126,297	72.1
内訳 普通交付税	2,126,297	33.6	2,126,297	72.1
内訳 特別交付税	203,592	3.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,151,591	49.8	2,947,999	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	12,489	0.2	19	0.0
使用料	25,347	0.4	1,028	0.0
手数料	17,530	0.3	-	-
国庫支出金	1,499,450	23.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	453,843	7.2	-	-
財産収入	22,715	0.4	326	0.0
寄附金	45,228	0.7	-	-
繰入金	53,456	0.8	-	-
繰越金	156,060	2.5	-	-
諸収入	89,845	1.4	68	0.0
地方債	799,994	12.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	90,294	1.4	-	-
歳入合計	6,327,548	100.0	2,949,440	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	593,097	95.9	-
法定普通税	593,097	95.9	-
市町村民税	204,941	33.2	-
内訳 個人均等割	11,194	1.8	-
内訳 所得割	180,338	29.2	-
内訳 法人均等割	9,578	1.5	-
内訳 法人税割	3,831	0.6	-
固定資産税	338,776	54.8	-
うち純固定資産税	330,657	53.5	-
軽自動車税	25,862	4.2	-
市町村たばこ税	23,518	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	25,045	4.1	-
法定目的税	25,045	4.1	-
内訳 入湯税	25,045	4.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	618,142	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.01	8,270
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	6,620
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	27.04.01	6,210
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	27.04.01	3,310
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	2,400
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	27.04.01	2,240
伝染病	×	その他	○				

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,327,548	4,828,426
	歳出総額	6,197,964	4,672,366
	歳入歳出差引	129,584	156,060
	翌年度に繰越すべき財源	40,574	39,809
	実質収支	89,010	116,251
	単年度収支	-27,241	51,770
	積立金	1,314	1,340
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-25,927	53,110

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	78	247,806	3,177
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	79	250,041	3,165
ラスパイレス指数			92.4

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	920,726	14.9	865,455	814,325	26.8
うち職員給	478,206	7.7	452,961	-	-
扶助費	500,837	8.1	207,563	204,910	6.7
公債費	495,845	8.0	495,845	495,845	16.3
内訳 元利償還金 元金	481,664	7.8	481,664	481,664	15.8
内訳 元利償還金 利子	14,142	0.2	14,142	14,142	0.5
内訳 一時借入金利子	39	0.0	39	39	0.0
（義務的経費計）	1,917,408	30.9	1,568,863	1,515,080	49.8
物件費	588,093	9.5	384,808	290,369	9.6
維持補修費	59,615	1.0	46,870	32,627	1.1
補助費等	1,368,808	22.1	535,938	262,320	8.6
うち一部事務組合負担金	177,668	2.9	169,903	158,635	5.2
繰出金	601,796	9.7	533,386	489,860	16.1
積立金	258,604	4.2	216,497	-	-
投資・出資金・貸付金	170,605	2.8	160,605	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,233,035	19.9	81,195		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,225,132	19.8	78,242		
内訳 うち補助	826,511	13.3	14,191		
内訳 うち単独	370,968	6.0	63,519		
内訳 災害復旧事業費	7,903	0.1	2,953		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,197,964	100.0	3,528,162		

経常経費充当一般財源等計 2,590,256 千円

経常収支比率 85.2 % （ 87.8 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,657,746 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,421	1.2	-	77,421
総務費	2,484,617	40.1	860,657	805,011
民生費	1,241,658	20.0	71,384	762,250
衛生費	200,790	3.2	2,325	170,553
労働費	10,000	0.2	-	-
農林水産業費	374,332	6.0	46,654	218,889
商工費	424,081	6.8	27,814	382,622
土木費	292,864	4.7	89,832	205,663
消防費	150,762	2.4	5,412	132,441
教育費	437,691	7.1	121,054	274,514
災害復旧費	7,903	0.1	-	2,953
公債費	495,845	8.0	-	495,845
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,197,964	100.0	1,225,132	3,528,162

区分		
繰営事業公営企業会計	合計	762,401
	下水道	212,668
	観光施設	161,623
	簡易水道	11,892
	上水道	-
	国民健康保険	73,753
	その他	302,465

国民健康保険の状況		
実質収支		5,971
再差引収支		-6,159
加入世帯数（世帯）		944
被保険者数（人）		1,455
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	85
	国庫支出金	-
	保険給付費	363

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		686,482	636,578
基準財政需要額		2,812,899	2,648,928
標準税収入額等		849,525	797,102
標準財政規模		3,066,116	2,898,662
財政力指数		0.24	0.24
実質収支比率（％）		2.9	4.0
公債費負担比率（％）		13.6	14.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）		-	-
連結実質赤字比率（％）		-	-
実質公債費比率（％）		8.3	9.6
将来負担比率（％）		-	-
積立金現在高	財調	876,921	875,607
	減債	1,091,282	984,233
	特定目的	1,062,471	965,686
地方債現在高		5,224,468	4,906,138
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	277,239	123,437
	実質的なもの	69	86
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		15,084	15,083
徴収率（％）現年・計	合計	92.6 91.1	99.1 97.6
	市町村民税	98.7 98.0	99.1 98.3
	純固定資産税	87.6 85.5	99.0 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	16,055	人
平成２７年国調	16,550	人
増減率	-3.0	%
面積	77.94	km²
人口密度	206	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	16,741	人	16,650	人
令 2. 1. 1	16,835	人	16,732	人
増減率	-0.6	%	-0.5	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,258	1,465
	14.7	17.0
第２次	1,786	1,821
	20.9	21.1
第３次	5,491	5,335
	64.3	61.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
31 鳥取県	3700 湯梨浜町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,450,343	11.5	1,450,343	24.3
地方譲与税	69,802	0.6	69,802	1.2
利子割交付金	1,852	0.0	1,852	0.0
配当割交付金	6,038	0.0	6,038	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,657	0.1	6,657	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	321,975	2.6	321,975	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,187	0.0	5,187	0.1
法人事業税交付金	3,459	0.0	3,459	0.1
地方特例交付金	17,741	0.1	17,741	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	13,939	0.1	13,939	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,315	0.0	2,315	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,487	0.0	1,487	0.0
地方交付税	4,321,596	34.4	4,072,666	68.2
内訳 普通交付税	4,072,666	32.4	4,072,666	68.2
内訳 特別交付税	248,930	2.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,204,650	49.4	5,955,720	99.7
交通安全対策特別交付金	1,283	0.0	1,283	0.0
分担金・負担金	52,792	0.4	-	-
使用料	106,418	0.8	9,278	0.2
手数料	26,390	0.2	-	-
国庫支出金	3,102,921	24.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	709,114	5.6	-	-
財産収入	10,564	0.1	7,992	0.1
寄附金	139,261	1.1	-	-
繰入金	264,548	2.1	-	-
繰越金	269,111	2.1	-	-
諸収入	144,225	1.1	55	0.0
地方債	1,534,884	12.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	191,184	1.5	-	-
歳入合計	12,566,161	100.0	5,974,328	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,440,912	99.3	-
法定普通税	1,440,912	99.3	-
市町村民税	650,619	44.9	-
内訳 個人均等割	29,365	2.0	-
内訳 所得割	582,916	40.2	-
内訳 法人均等割	24,960	1.7	-
内訳 法人税割	13,378	0.9	-
固定資産税	638,324	44.0	-
うち純固定資産税	631,072	43.5	-
軽自動車税	65,677	4.5	-
市町村たばこ税	86,292	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,431	0.7	-
法定目的税	9,431	0.7	-
内訳 入湯税	9,431	0.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,450,343	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,814,937	14.8	1,635,265	1,619,005	26.3
うち職員給	973,046	7.9	901,608	-	-
扶助費	1,533,289	12.5	615,585	599,231	9.7
公債費	1,292,522	10.5	1,289,130	930,206	15.1
内訳 元利償還金 元金	1,213,011	9.9	1,209,619	850,695	13.8
内訳 元利償還金 利子	79,499	0.6	79,499	79,499	1.3
内訳 一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
（義務的経費計）	4,640,748	37.8	3,539,980	3,148,442	51.1
物件費	1,192,978	9.7	828,012	563,929	9.1
維持補修費	118,466	1.0	92,119	89,475	1.5
補助費等	2,835,150	23.1	933,107	516,012	8.4
うち一部事務組合負担金	377,492	3.1	375,690	362,752	5.9
繰出金	1,329,094	10.8	1,211,621	1,099,085	17.8
積立金	253,417	2.1	84,207	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,902,995	15.5	173,685		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,888,309	15.4	169,142		
内訳 うち補助	359,419	2.9	9,399		
内訳 うち単独	1,522,264	12.4	159,598		
内訳 災害復旧事業費	14,686	0.1	4,543		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,282,848	100.0	6,862,731		

経常経費充当一般財源等計 5,416,943 千円

経常収支比率 87.9 % （ 90.7 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,146,044 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,318	0.7	-	84,318
総務費	3,724,034	30.3	754,189	1,032,262
民生費	3,146,041	25.6	109,108	1,852,585
衛生費	413,879	3.4	237	361,231
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	490,840	4.0	65,876	272,997
商工費	463,047	3.8	110,639	345,664
土木費	1,073,217	8.7	365,869	648,599
消防費	283,488	2.3	6,753	268,187
教育費	1,296,776	10.6	475,638	703,215
災害復旧費	14,686	0.1	-	4,543
公債費	1,292,522	10.5	-	1,289,130
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,282,848	100.0	1,888,309	6,862,731

繰出金	合計	1,368,906	
営業公営事業等への出の状況	下水道	606,696	
	観光施設	25,543	
	上水道	14,269	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	142,992	
	その他	579,406	

国民健康保険の状況		
実質収支		2,588
再差引収支		-8,550
加入世帯数（世帯）		2,206
被保険者数（人）		3,549
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	-
	保険給付費	372

収支状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	12,566,161	10,195,236
歳出総額	12,282,848	9,926,125
歳入歳出差引	283,313	269,111
翌年度に繰越すべき財源	13,962	41,230
実質収支	269,351	227,881
単年度収支	41,470	22,555
積立金	945	890
繰上償還金	358,924	295,212
積立金取崩し額	-	191,000
実質単年度収支	401,339	127,657

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	174	503,208	2,892
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	15,318	2,553
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	176	510,430	2,900
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,270
副市区町村長	1	27.04.01	6,620
教育長	1	27.04.01	6,210
議会議長	1	27.04.01	3,310
議会副議長	1	27.04.01	2,400
議会議員	10	27.04.01	2,240

健全化判断比率

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,543,242	1,455,701
基準財政需要額	5,619,258	5,290,506
標準税収入額等	1,912,921	1,822,425
標準財政規模	6,176,771	5,893,383
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（%）	4.4	3.9
公債費負担比率（%）	18.0	19.8
実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.0	11.4
将来負担比率（%）	16.9	27.9
積立金現在高 財調	2,391,685	2,390,740
減債	1,096,466	1,056,367
特定目的	2,218,045	2,261,871
地方債現在高	12,960,192	12,638,319
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	16,003	21,600
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	224,743	224,740
徴収率（%） 現年・計 合計	97.3 96.1	99.3 97.9
市町村民税	99.4 99.0	99.5 99.0
純固定資産税	94.6 92.5	99.0 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	16,365	人
平成２７年国調	17,416	人
増減率	-6.0	%
面積	139.97	k㎡
人口密度	117	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	17,026	人	16,802	人
令 2. 1. 1	17,274	人	17,069	人
増減率	-1.4	%	-1.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,943	2,023
	21.7	21.8
第２次	2,175	2,281
	24.3	24.6
第３次	4,818	4,959
	53.9	53.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
31 鳥取県	3718 琴浦町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,697,942	12.6	1,697,942	26.7
地方譲与税	109,377	0.8	109,377	1.7
利子割交付金	1,817	0.0	1,817	0.0
配当割交付金	5,919	0.0	5,919	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,522	0.0	6,522	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	367,381	2.7	367,381	5.8
ゴルフ場利用税交付金	2,064	0.0	2,064	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,955	0.1	7,955	0.1
法人事業税交付金	9,343	0.1	9,343	0.1
地方特例交付金	12,264	0.1	12,264	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,180	0.1	7,180	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,550	0.0	3,550	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,534	0.0	1,534	0.0
地方交付税	4,376,873	32.6	4,114,452	64.6
内訳 普通交付税	4,114,452	30.6	4,114,452	64.6
内訳 特別交付税	262,421	2.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,597,457	49.1	6,335,036	99.5
交通安全対策特別交付金	1,468	0.0	1,468	0.0
分担金・負担金	77,224	0.6	11,088	0.2
使用料	155,511	1.2	5,111	0.1
手数料	25,611	0.2	229	0.0
国庫支出金	3,326,208	24.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	975,402	7.3	－	－
財産収入	28,166	0.2	9,879	0.2
寄附金	336,093	2.5	－	－
繰入金	811,789	6.0	－	－
繰越金	502,164	3.7	－	－
諸収入	102,365	0.8	5,972	0.1
地方債	491,022	3.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	217,909	1.6	－	－
歳入合計	13,430,480	100.0	6,368,783	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,697,942	100.0	11,556
法定普通税	1,697,942	100.0	11,556
市町村民税	650,915	38.3	11,556
内訳 個人均等割	29,429	1.7	－
内訳 所得割	545,356	32.1	－
内訳 法人均等割	35,724	2.1	－
内訳 法人税割	40,406	2.4	11,556
固定資産税	882,489	52.0	－
うち純固定資産税	879,782	51.8	－
軽自動車税	71,093	4.2	－
市町村たばこ税	93,445	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,697,942	100.0	11,556

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,430,480	11,284,326
歳出総額	12,980,644	10,782,162
歳入歳出差引	449,836	502,164
翌年度に繰越すべき財源	48,321	104,168
実質収支	401,515	397,996
単年度収支	3,519	218,489
積立金	465,766	121,755
繰上償還金	297,788	816
積立金取崩し額	428,000	245,700
実質単年度収支	339,073	95,360

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	197	558,298	2,834
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	11,950	2,390
教育公務員	3	10,350	3,450
臨時職員	－	－	－
合計	200	568,648	2,843
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,270
副市区町村長	1	27.04.01	6,620
教育長	1	27.04.01	6,210
議会議長	1	27.04.01	3,310
議会副議長	1	27.04.01	2,400
議会議員	14	27.04.01	2,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,931,711	14.9	1,709,850	1,609,857	24.4
うち職員給	1,014,735	7.8	901,535	－	－
扶助費	1,578,974	12.2	489,537	470,935	7.1
公債費	1,818,084	14.0	1,768,854	1,471,066	22.3
内訳 元利償還金 元金	1,731,007	13.3	1,681,981	1,384,193	21.0
内訳 元利償還金 利子	87,077	0.7	86,873	86,873	1.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,328,769	41.1	3,968,241	3,551,858	53.9
物件費	1,573,570	12.1	1,054,756	794,329	12.1
維持補修費	126,826	1.0	102,330	100,845	1.5
補助費等	3,032,672	23.4	863,927	523,353	7.9
うち一部事務組合負担金	416,971	3.2	377,214	362,521	5.5
繰出金	1,323,384	10.2	1,179,011	1,063,659	16.1
積立金	874,611	6.7	514,956	－	－
投資・出資金・貸付金	11,781	0.1	10,761	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	709,031	5.5	99,356		
うち人件費	12,978	0.1	12,978		
内訳 普通建設事業費	537,323	4.1	93,115		
内訳 うち補助	355,092	2.7	4,428		
内訳 うち単独	173,012	1.3	87,942		
内訳 災害復旧事業費	171,708	1.3	6,241		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,980,644	100.0	7,793,338		

経常経費充当一般財源等計 6,034,044 千円

経常収支比率 91.6 % （ 94.7 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,243,174 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,305	0.7	－	97,305
総務費	3,857,375	29.7	34,302	1,475,802
民生費	3,151,301	24.3	－	1,751,521
衛生費	476,415	3.7	10,659	406,777
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	895,330	6.9	32,872	519,863
商工費	444,174	3.4	13,339	350,720
土木費	845,752	6.5	280,109	501,520
消防費	332,760	2.6	26,834	287,093
教育費	890,440	6.9	139,208	627,642
災害復旧費	171,708	1.3	－	6,241
公債費	1,818,084	14.0	－	1,768,854
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,980,644	100.0	537,323	7,793,338

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,804,320	1,765,656
基準財政需要額	5,921,797	5,560,977
標準税収入額等	2,247,069	2,223,285
標準財政規模	6,579,430	6,263,352
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	6.1	6.4
公債費負担比率（％）	21.5	19.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.3	14.2
将来負担比率（％）	95.1	118.6
積立金現在高 財調	886,024	848,258
減債	287,314	286,618
特定目的	2,012,508	1,978,243
地方債現在高	11,494,723	12,734,708
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,035,600	759,973
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	188,956	188,956
徴収率（％）現年・計 合計	98.1 96.3	99.1 96.9
市町村民税	99.1 98.2	99.3 98.3
純固定資産税	97.2 94.5	98.8 95.4

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への出の状況 合計	1,327,656	
下水道	560,509	
上水道	4,272	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	136,105	
その他	626,770	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	21,157
再差引収支	446
加入世帯数（世帯）	2,432
被保険者数（人）	3,981
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	350

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,228	人
平成２７年国調	14,820	人
増減率	-4.0	%
面積	56.94	k㎡
人口密度	250	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	14,731	人	14,629	人
令 2. 1. 1	14,944	人	14,837	人
増減率	-1.4	%	-1.4	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,795	1,987
	22.9	24.9
第２次	1,664	1,698
	21.2	21.2
第３次	4,390	4,310
	55.9	53.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
31 鳥取県	3726 北栄町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,420,950	11.9	1,420,950	26.6
地方譲与税	89,865	0.8	89,865	1.7
利子割交付金	1,695	0.0	1,695	0.0
配当割交付金	5,526	0.0	5,526	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,090	0.1	6,090	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	292,456	2.5	292,456	5.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,850	0.1	6,850	0.1
法人事業税交付金	4,171	0.0	4,171	0.1
地方特例交付金	12,720	0.1	12,720	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,270	0.1	8,270	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,057	0.0	3,057	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,393	0.0	1,393	0.0
地方交付税	3,712,875	31.1	3,483,744	65.2
内訳 普通交付税	3,483,744	29.2	3,483,744	65.2
内訳 特別交付税	229,131	1.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,553,198	46.5	5,324,067	99.6
交通安全対策特別交付金	2,184	0.0	2,184	0.0
分担金・負担金	8,307	0.1	－	－
使用料	55,327	0.5	－	－
手数料	7,401	0.1	－	－
国庫支出金	2,981,132	25.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	744,351	6.2	－	－
財産収入	22,892	0.2	17,982	0.3
寄附金	639,716	5.4	－	－
繰入金	534,304	4.5	－	－
繰越金	179,091	1.5	－	－
諸収入	198,758	1.7	1,012	0.0
地方債	1,003,672	8.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	168,223	1.4	－	－
歳入合計	11,930,333	100.0	5,345,245	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,420,950	100.0	7,607
法定普通税	1,420,950	100.0	7,607
市町村民税	599,830	42.2	7,607
内訳 個人均等割	26,542	1.9	－
内訳 所得割	508,657	35.8	－
内訳 法人均等割	29,546	2.1	－
内訳 法人税割	35,085	2.5	7,607
固定資産税	669,219	47.1	－
うち純固定資産税	668,854	47.1	－
軽自動車税	66,922	4.7	－
市町村たばこ税	84,979	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,420,950	100.0	7,607

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,930,333	9,239,901
歳出総額	11,561,038	9,060,810
歳入歳出差引	369,295	179,091
翌年度に繰越すべき財源	128,861	51,097
実質収支	240,434	127,994
単年度収支	112,440	-110,675
積立金	2,165	81,969
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	176,638	－
実質単年度収支	-62,033	-28,706

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	155	464,380	2,996
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	14,184	3,546
教育公務員	27	72,309	2,678
臨時職員	－	－	－
等 合計	182	536,689	2,949
ラスパイレス指数			93.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,270
副市区町村長	1	27.04.01	6,620
教育長	1	27.04.01	6,210
議会議長	1	27.04.01	3,310
議会副議長	1	27.04.01	2,400
議会議員	13	27.04.01	2,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,756,311	15.2	1,607,250	1,580,418	28.7
うち職員給	947,866	8.2	850,012	－	－
扶助費	1,280,407	11.1	332,287	328,871	6.0
公債費	795,072	6.9	791,944	791,944	14.4
内訳 元利償還金 元金	762,895	6.6	759,775	759,775	13.8
内訳 元利償還金 利子	32,177	0.3	32,169	32,169	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,831,790	33.1	2,731,481	2,701,233	49.0
物件費	1,343,336	11.6	745,520	597,330	10.8
維持補修費	53,100	0.5	28,903	26,673	0.5
補助費等	3,749,460	32.4	1,298,919	1,169,117	21.2
うち一部事務組合負担金	327,126	2.8	324,684	324,684	5.9
繰出金	640,376	5.5	525,171	513,980	9.3
積立金	379,604	3.3	23,811	－	－
投資・出資金・貸付金	579,758	5.0	208,330	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	983,614	8.5	219,795		
うち人件費	22,739	0.2	14,488		
内訳 普通建設事業費	983,614	8.5	219,795		
内訳 うち補助	534,163	4.6	11,535		
内訳 うち単独	448,001	3.9	208,110		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,561,038	100.0	5,781,930		

経常経費充当一般財源等計 5,008,333 千円

経常収支比率 90.8 % （ 93.7 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,151,225 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	97,785	0.8	－	97,785
総務費	3,709,695	32.1	186,258	831,635
民生費	2,837,264	24.5	10,691	1,538,491
衛生費	419,320	3.6	20,600	299,186
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	565,048	4.9	2,813	233,834
商工費	300,728	2.6	27,148	144,650
土木費	1,628,892	14.1	584,564	1,022,020
消防費	267,026	2.3	7,536	234,776
教育費	940,208	8.1	144,004	587,609
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	795,072	6.9	－	791,944
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,561,038	100.0	983,614	5,781,930

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,496,511	1,436,968
基準財政需要額	4,944,686	4,817,090
標準税収入額等	1,853,477	1,805,102
標準財政規模	5,505,444	5,426,216
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（％）	4.4	2.4
公債費負担比率（％）	12.9	13.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.1	12.8
将来負担比率（％）	79.3	77.9
積立金現在高 財調	1,459,187	1,633,660
減債	44,062	44,058
特定目的	1,614,502	1,544,733
地方債現在高	7,366,453	7,125,676
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	34,503	265,303
保証・補償	－	－
その他	282,647	149,388
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7 98.4	99.7 99.2
市町村民税	99.6 99.4	99.7 99.5
純固定資産税	97.6 97.1	99.7 98.7

区分	合計	国民健康保険事業の状況	
公営事業等への出資	1,563,149	実質収支	86,243
下水道	909,791	再差引収支	79,674
上水道	26,558	加入世帯数（世帯）	2,222
工業用水道	－	被保険者数（人）	3,857
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
国民健康保険	132,539	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	494,261	被保険者1人当り 保険給付費	330

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,501	人
平成２７年国調	3,439	人
増減率	1.8	%
面積	4.20	km²
人口密度	834	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	3,554 人	3,526 人
令 2. 1. 1	3,554 人	3,523 人
増減率	0.0 %	0.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	142	171
	8.1	10.4
第２次	389	347
	22.1	21.1
第３次	1,232	1,125
	69.9	68.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
31 鳥取県	3840 日吉津村	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	895,169	29.8	895,169	59.4
地方譲与税	11,539	0.4	11,539	0.8
利子割交付金	580	0.0	580	0.0
配当割交付金	1,901	0.1	1,901	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,105	0.1	2,105	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	83,504	2.8	83,504	5.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	896	0.0	896	0.1
法人事業税交付金	4,509	0.1	4,509	0.3
地方特例交付金	5,006	0.2	5,006	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,300	0.1	4,300	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	401	0.0	401	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	305	0.0	305	0.0
地方交付税	537,128	17.9	493,700	32.8
内訳 普通交付税	493,700	16.4	493,700	32.8
内訳 特別交付税	43,428	1.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,542,337	51.3	1,498,909	99.5
交通安全対策特別交付金	549	0.0	549	0.0
分担金・負担金	17,388	0.6	－	－
使用料	19,458	0.6	331	0.0
手数料	21,254	0.7	－	－
国庫支出金	759,333	25.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	141,996	4.7	－	－
財産収入	6,578	0.2	6,170	0.4
寄附金	117,582	3.9	－	－
繰入金	58,090	1.9	－	－
繰越金	165,172	5.5	－	－
諸収入	23,174	0.8	111	0.0
地方債	135,792	4.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	98,796	3.3	－	－
歳入合計	3,008,703	100.0	1,506,070	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	894,926	100.0	82,161
法定普通税	894,926	100.0	82,161
市町村民税	237,959	26.6	4,847
内訳 個人均等割	6,594	0.7	－
内訳 所得割	175,341	19.6	－
内訳 法人均等割	31,520	3.5	－
内訳 法人税割	24,504	2.7	4,847
固定資産税	620,339	69.3	77,314
うち純固定資産税	620,339	69.3	77,314
軽自動車税	13,081	1.5	－
市町村たばこ税	23,547	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	243	0.0	－
法定目的税	243	0.0	－
内訳 入湯税	243	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	895,169	100.0	82,161

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	3,008,703	2,480,174
歳出総額	2,812,500	2,315,002
歳入歳出差引	196,203	165,172
翌年度に繰越すべき財源	8,453	50,835
実質収支	187,750	114,337
単年度収支	73,413	31,504
積立金	3,000	3,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	17,824	128,175
実質単年度収支	58,589	-93,671

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	45	135,315	3,007
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	47	141,965	3,021
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,290
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	29.04.01	6,080
議会議長	1	27.07.01	3,160
議会副議長	1	27.07.01	2,350
議会議員	8	27.07.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	592,252	21.1	548,630	510,393	31.8
うち職員給	360,791	12.8	333,132	－	－
扶助費	354,776	12.6	89,596	88,153	5.5
公債費	248,277	8.8	244,458	244,458	15.2
内訳 元利償還金 元金	239,013	8.5	235,339	235,339	14.7
内訳 元利償還金 利子	9,264	0.3	9,119	9,119	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,195,305	42.5	882,684	843,004	52.5
物件費	408,746	14.5	240,222	213,801	13.3
維持補修費	10,580	0.4	5,417	4,914	0.3
補助費等	806,486	28.7	355,096	191,695	11.9
うち一部事務組合負担金	130,378	4.6	127,946	124,428	7.8
繰出金	130,994	4.7	107,767	107,767	6.7
積立金	73,670	2.6	4,363	－	－
投資・出資金・貸付金	4,202	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	182,517	6.5	32,685	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	5,253	0.2	5,253	1,361,181 千円	
内訳 普通建設事業費	182,517	6.5	32,685	経常収支比率	
内訳 うち補助	109,001	3.9	11,528	84.8 % （ 90.4 %）	
内訳 うち単独	73,516	2.6	21,157	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	2,812,500	100.0	1,628,234	1,824,437 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,264	2.2	－	61,264
総務費	857,030	30.5	2,725	323,106
民生費	784,966	27.9	5,566	438,484
衛生費	203,845	7.2	－	177,625
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	63,502	2.3	5,264	41,127
商工費	49,708	1.8	－	4,106
土木費	182,912	6.5	107,810	78,918
消防費	72,754	2.6	1,606	65,358
教育費	288,242	10.2	59,546	193,788
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	248,277	8.8	－	244,458
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,812,500	100.0	182,517	1,628,234

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への出 合計	177,083	
下水道	46,089	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	34,555	
その他	96,439	

国民健康保険の状況	
実質収支	6,415
再差引収支	6,415
加入世帯数（世帯）	419
被保険者数（人）	691
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	363

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	716,678	689,001
基準財政需要額	1,210,997	1,120,437
標準税収入額等	928,077	896,626
標準財政規模	1,520,573	1,426,528
財政力指数	0.61	0.64
実質収支比率（％）	12.3	8.0
公債費負担比率（％）	13.4	12.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.1	11.7
将来負担比率（％）	－	3.5
積立金現在高 財調	184,286	199,110
減債	78,432	78,232
特定目的	566,309	536,105
地方債現在高	2,338,918	2,442,139
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,190	1,428
保証・補償	9,980	－
その他	9,976	18,923
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 98.0	99.5 98.4
市町村民税	98.7 97.3	99.4 98.0
純固定資産税	99.4 98.2	99.6 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,370	人
平成２７年国調	16,470	人
増減率	-6.7	%
面積	189.83	km²
人口密度	81	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	15,926	人	15,791	人
令 2. 1. 1	16,189	人	16,057	人
増減率	-1.6	%	-1.7	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,252	2,570
	25.9	28.0
第２次	1,688	1,804
	19.4	19.6
第３次	4,753	4,809
	54.7	52.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
31 鳥取県	3866 大山町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,588,043	11.4	1,588,043	23.5
地方譲与税	107,435	0.8	107,435	1.6
利子割交付金	1,631	0.0	1,631	0.0
配当割交付金	5,309	0.0	5,309	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,841	0.0	5,841	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	321,456	2.3	321,456	4.8
ゴルフ場利用税交付金	6,605	0.0	6,605	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,622	0.1	7,622	0.1
法人事業税交付金	10,285	0.1	10,285	0.2
地方特例交付金	12,230	0.1	12,230	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,375	0.1	7,375	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,401	0.0	3,401	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,454	0.0	1,454	0.0
地方交付税	5,007,251	36.0	4,661,800	69.1
内訳 普通交付税	4,661,800	33.5	4,661,800	69.1
内訳 特別交付税	345,451	2.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,073,708	50.9	6,728,257	99.8
交通安全対策特別交付金	1,621	0.0	1,621	0.0
分担金・負担金	22,353	0.2	-	-
使用料	105,160	0.8	6,153	0.1
手数料	44,732	0.3	-	-
国庫支出金	2,903,247	20.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,280,081	9.2	-	-
財産収入	69,818	0.5	216	0.0
寄附金	418,520	3.0	-	-
繰入金	564,500	4.1	-	-
繰越金	419,233	3.0	-	-
諸収入	107,114	0.8	8,443	0.1
地方債	888,600	6.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	211,700	1.5	-	-
歳入合計	13,898,687	100.0	6,744,690	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,587,948	100.0	-
法定普通税	1,587,948	100.0	-
市町村民税	589,740	37.1	-
内訳 個人均等割	27,107	1.7	-
内訳 所得割	499,217	31.4	-
内訳 法人均等割	32,618	2.1	-
内訳 法人税割	30,798	1.9	-
固定資産税	853,948	53.8	-
うち純固定資産税	853,107	53.7	-
軽自動車税	75,476	4.8	-
市町村たばこ税	68,784	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	95	0.0	-
法定目的税	95	0.0	-
内訳 入湯税	95	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,588,043	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
常備消防	○	常備消防	○	議会議長	
事務機共同	×	小学校	×	議会副議長	
税務事務	×	中学校	×	議会議員	
老人福祉	○	その他	○		
伝染病	×				

財政の状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,898,687	11,701,724
歳出総額	13,396,618	11,282,491
歳入歳出差引	502,069	419,233
翌年度に繰越すべき財源	118,810	59,378
実質収支	383,259	359,855
単年度収支	23,404	-260,492
積立金	15,234	5,528
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	-
実質単年度収支	-61,362	-254,964

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	187	561,187	3,001
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	29,115	3,235
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	187	561,187	3,001
ラスパイレス指数			93.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,100
副市区町村長	1	29.04.01	6,480
教育長	1	29.04.01	6,080
議会議長	1	27.04.01	3,160
議会副議長	1	27.04.01	2,350
議会議員	14	27.04.01	2,228

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,182,683	16.3	2,029,338	1,980,807	28.5
うち職員給	1,390,974	10.4	1,284,646	-	-
扶助費	927,427	6.9	268,007	267,536	3.8
公債費	1,375,930	10.3	1,341,632	1,341,632	19.3
内訳 元利償還金 元金	1,335,151	10.0	1,302,846	1,302,846	18.7
内訳 元利償還金 利子	40,779	0.3	38,786	38,786	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,486,040	33.5	3,638,977	3,589,975	51.6
物件費	2,334,228	17.4	1,397,743	953,514	13.7
維持補修費	204,933	1.5	167,978	160,726	2.3
補助費等	3,052,159	22.8	927,030	568,223	8.2
うち一部事務組合負担金	378,909	2.8	345,409	343,928	4.9
繰出金	1,403,014	10.5	1,257,437	1,153,648	16.6
積立金	555,411	4.1	315,092	-	-
投資・出資金・貸付金	23,689	0.2	21,628	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,337,144	10.0	121,009		
うち人件費	1,347	0.0	1,347		
内訳 普通建設事業費	1,310,253	9.8	111,311		
内訳 うち補助	749,480	5.6	15,646		
内訳 うち単独	508,359	3.8	74,491		
内訳 災害復旧事業費	26,891	0.2	9,698		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,396,618	100.0	7,846,894		

経常経費充当一般財源等計	
	6,426,086 千円
経常収支比率	92.4 % （ 95.3 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,348,963 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,026	0.8	-	102,026
総務費	3,599,210	26.9	88,585	1,240,291
民生費	2,896,562	21.6	167,072	1,754,381
衛生費	987,802	7.4	15,472	639,389
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,773,463	13.2	501,734	880,296
商工費	462,136	3.4	2,469	415,472
土木費	689,548	5.1	193,455	457,672
消防費	301,677	2.3	7,869	288,040
教育費	1,181,373	8.8	333,597	717,997
災害復旧費	26,891	0.2	-	9,698
公債費	1,375,930	10.3	-	1,341,632
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,396,618	100.0	1,310,253	7,846,894

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への出の状況 合計	1,433,859	
下水道	512,790	
観光施設	37,863	
上水道	30,845	
工業用水道	-	
国民健康保険	238,229	
その他	614,132	

国民健康保険の状況	
実質収支	32,417
再差引収支	2,417
加入世帯数（世帯）	2,481
被保険者数（人）	4,214
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	2
被保険者1人当り 保険給付費	361

財政指標

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,710,161	1,634,204
基準財政需要額	6,373,432	6,038,549
標準税収入額等	2,138,971	2,064,207
標準財政規模	7,012,575	6,729,811
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率（％）	5.5	5.3
公債費負担比率（％）	16.1	16.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.5	10.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,767,185	1,851,951
減債	687,958	686,034
特定目的	3,469,174	3,377,396
地方債現在高	9,470,469	9,917,020
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	731,598	537,519
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	334,539	333,041
徴収率（％） 現年・計 合計	96.6 91.9	98.9 94.1
市町村民税	99.2 97.6	99.4 97.7
純固定資産税	94.4 87.4	98.6 91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,323	人
平成２７年国調	10,950	人
増減率	-5.7	%
面積	114.03	k㎡
人口密度	91	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	10,601	人	10,524	人
令 2. 1. 1	10,754	人	10,667	人
増減率	-1.4	%	-1.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	715	867
	13.1	15.1
第２次	1,382	1,429
	25.3	24.9
第３次	3,358	3,432
	61.6	59.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
31 鳥取県	3891 南部町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	994,694	10.2	994,694	23.2
地方譲与税	71,213	0.7	71,213	1.7
利子割交付金	1,165	0.0	1,165	0.0
配当割交付金	3,795	0.0	3,795	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,181	0.0	4,181	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	212,751	2.2	212,751	5.0
ゴルフ場利用税交付金	4,718	0.0	4,718	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,951	0.1	4,951	0.1
法人事業税交付金	5,905	0.1	5,905	0.1
地方特例交付金	8,139	0.1	8,139	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,946	0.1	4,946	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,210	0.0	2,210	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	983	0.0	983	0.0
地方交付税	3,356,941	34.4	2,939,015	68.5
内訳 普通交付税	2,939,015	30.1	2,939,015	68.5
内訳 特別交付税	417,926	4.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,668,453	47.8	4,250,527	99.0
交通安全対策特別交付金	836	0.0	836	0.0
分担金・負担金	90,031	0.9	-	-
使用料	50,541	0.5	-	-
手数料	5,772	0.1	-	-
国庫支出金	2,406,600	24.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	516,447	5.3	-	-
財産収入	44,672	0.5	2,241	0.1
寄附金	72,360	0.7	-	-
繰入金	195,361	2.0	-	-
繰越金	348,892	3.6	-	-
諸収入	127,810	1.3	39,618	0.9
地方債	1,235,800	12.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	133,500	1.4	-	-
歳入合計	9,763,575	100.0	4,293,222	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	994,694	100.0	-
法定普通税	994,694	100.0	-
市町村民税	407,724	41.0	-
内訳 個人均等割	18,634	1.9	-
内訳 所得割	360,873	36.3	-
内訳 法人均等割	16,325	1.6	-
内訳 法人税割	11,892	1.2	-
固定資産税	493,360	49.6	-
うち純固定資産税	490,002	49.3	-
軽自動車税	44,826	4.5	-
市町村たばこ税	48,784	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	994,694	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,763,575	7,062,695
歳出総額	9,542,507	6,713,804
歳入歳出差引	221,068	348,891
翌年度に繰越すべき財源	27,979	139,250
実質収支	193,089	209,641
単年度収支	-16,553	96,233
積立金	429	435
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-16,124	96,668

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	114	337,212	2,958
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	116	344,478	2,970
ラスパイレス指数			91.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○		
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○		
退職手当	○	火葬場	○		
事務機共同	×	常備消防	○		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	○	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,100
副市区町村長	1	27.04.01	6,480
教育長	1	27.04.01	6,075
議会議長	1	29.04.01	3,160
議会副議長	1	29.04.01	2,350
議会議員	12	29.04.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,231,415	12.9	1,113,930	943,845	21.3
うち職員給	707,868	7.4	643,025	-	-
扶助費	958,466	10.0	427,359	384,231	8.7
公債費	723,591	7.6	718,308	718,308	16.2
内訳 元利償還金 元金	695,538	7.3	690,295	690,295	15.6
内訳 元利償還金 利子	28,051	0.3	28,011	28,011	0.6
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	2,913,472	30.5	2,259,597	2,046,384	46.2
物件費	1,262,391	13.2	828,119	519,490	11.7
維持補修費	73,710	0.8	56,290	5,088	0.1
補助費等	2,497,522	26.2	1,145,338	946,344	21.4
うち一部事務組合負担金	395,705	4.1	366,245	361,597	8.2
繰出金	719,471	7.5	650,173	560,898	12.7
積立金	36,590	0.4	9,105	-	-
投資・出資金・貸付金	60	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,039,291	21.4	242,489		
うち人件費	33,263	0.3	33,263		
内訳 普通建設事業費	1,987,470	20.8	229,885		
内訳 うち補助	1,642,264	17.2	90,630		
内訳 うち単独	323,684	3.4	138,492		
内訳 災害復旧事業費	51,821	0.5	12,604		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,542,507	100.0	5,191,111		

経常経費充当一般財源等計 4,078,204 千円

経常収支比率 92.1 % （95.0 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,412,179 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,783	0.9	-	82,783
総務費	3,587,832	37.6	1,511,046	888,523
民生費	2,255,514	23.6	37,831	1,434,429
衛生費	976,942	10.2	2,144	859,072
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	508,957	5.3	138,609	319,828
商工費	110,464	1.2	-	23,761
土木費	357,669	3.7	177,954	218,461
消防費	261,404	2.7	78,173	180,964
教育費	625,530	6.6	41,713	452,378
災害復旧費	51,821	0.5	-	12,604
公債費	723,591	7.6	-	718,308
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,542,507	100.0	1,987,470	5,191,111

区分	合計	実質収支
繰出金	1,270,357	6,507
公営事業等への出資等 病院	517,969	-11,705
下水道	199,899	1,433
上水道	32,917	2,291
工業用水道	-	91
国民健康保険	154,985	-
その他	364,587	406

国民健康保険事業の状況

実質収支	6,507
再差引収支	-11,705
加入世帯数（世帯）	1,433
被保険者数（人）	2,291
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	406

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	1,083,443	1,003,036
基準財政需要額	4,024,514	3,830,504
標準税収入額等	1,342,356	1,253,843
標準財政規模	4,414,954	4,242,199
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率(%)	4.4	4.9
公債費負担比率(%)	13.3	13.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.4	12.2
将来負担比率(%)	19.9	25.6
積立金現在高 財調	821,859	821,430
減債	818,203	997,682
特定目的	1,333,168	1,307,869
地方債現在高	6,448,143	5,907,881
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	33,750	-
保証・補償	-	-
その他	309,881	404,777
実質的なもの	166	178
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	99.4 97.0	99.3 96.6
市町村民税	99.2 97.6	99.3 97.6
純固定資産税	99.4 96.2	99.2 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,696	人
平成２７年国調	11,118	人
増減率	-3.8	%
面積	139.44	k㎡
人口密度	77	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	10,774	人	10,725	人
令 2. 1. 1	10,861	人	10,807	人
増減率	-0.8	%	-0.8	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	952	1,035
	16.6	17.7
第２次	1,159	1,204
	20.2	20.6
第３次	3,615	3,602
	63.1	61.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
31 鳥取県	3904 伯耆町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,280,089	14.2	1,280,089	26.0
地方譲与税	71,025	0.8	71,025	1.4
利子割交付金	1,265	0.0	1,265	0.0
配当割交付金	4,111	0.0	4,111	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,510	0.1	4,510	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	219,668	2.4	219,668	4.5
ゴルフ場利用税交付金	23,547	0.3	23,547	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,976	0.1	4,976	0.1
法人事業税交付金	3,264	0.0	3,264	0.1
地方特例交付金	9,704	0.1	9,704	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,475	0.1	6,475	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,221	0.0	2,221	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,008	0.0	1,008	0.0
地方交付税	3,485,908	38.7	3,278,058	66.7
内訳 普通交付税	3,278,058	36.3	3,278,058	66.7
内訳 特別交付税	207,850	2.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,108,067	56.6	4,900,217	99.6
交通安全対策特別交付金	1,120	0.0	1,120	0.0
分担金・負担金	59,989	0.7	-	-
使用料	61,151	0.7	-	-
手数料	12,293	0.1	-	-
国庫支出金	2,060,564	22.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,299	0.0	1,299	0.0
都道府県支出金	519,730	5.8	-	-
財産収入	58,698	0.7	6,778	0.1
寄附金	50,326	0.6	-	-
繰入金	22,289	0.2	-	-
繰越金	287,269	3.2	-	-
諸収入	105,581	1.2	8,440	0.2
地方債	669,785	7.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	9,081	0.1	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	9,018,161	100.0	4,917,854	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,273,380	99.5	-
法定普通税	1,273,380	99.5	-
市町村民税	456,051	35.6	-
内訳 個人均等割	20,573	1.6	-
内訳 所得割	382,744	29.9	-
内訳 法人均等割	40,028	3.1	-
内訳 法人税割	12,706	1.0	-
固定資産税	716,062	55.9	-
うち純固定資産税	683,830	53.4	-
軽自動車税	45,908	3.6	-
市町村たばこ税	55,359	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,709	0.5	-
法定目的税	6,709	0.5	-
内訳 入湯税	6,709	0.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,280,089	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,018,161	7,596,095
歳出総額	8,594,046	7,308,826
歳入歳出差引	424,115	287,269
翌年度に繰越すべき財源	13,812	35,558
実質収支	410,303	251,711
単年度収支	158,592	41,071
積立金	200	190
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	158,792	41,261

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	122	378,566	3,103
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	123	382,452	3,109
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,100
副市区町村長	1	27.04.01	6,480
教育長	1	27.04.01	6,075
議会議長	1	27.04.01	3,160
議会副議長	1	27.04.01	2,350
議会議員	12	27.04.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,506,601	17.5	1,368,601	1,367,473	27.8
うち職員給	883,552	10.3	795,848	-	-
扶助費	734,146	8.5	255,912	252,683	5.1
公債費	966,496	11.2	964,032	964,032	19.6
内訳 元利償還金 元金	952,404	11.1	949,966	949,966	19.3
内訳 元利償還金 利子	14,092	0.2	14,066	14,066	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,207,243	37.3	2,588,545	2,584,188	52.5
物件費	1,144,264	13.3	864,954	650,488	13.2
維持補修費	69,059	0.8	65,664	65,559	1.3
補助費等	2,743,941	31.9	1,324,025	675,100	13.7
うち一部事務組合負担金	405,875	4.7	394,646	383,305	7.8
繰出金	509,358	5.9	404,504	379,151	7.7
積立金	35,667	0.4	25,894	-	-
投資・出資金・貸付金	1,416	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	883,098	10.3	194,415		
うち人件費	18,735	0.2	18,735		
内訳 普通建設事業費	859,116	10.0	188,873		
内訳 うち補助	286,464	3.3	46,699		
内訳 うち単独	560,910	6.5	141,201		
内訳 災害復旧事業費	23,982	0.3	5,542		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,594,046	100.0	5,468,001		

経常経費充当一般財源等計 4,354,486 千円

経常収支比率 88.4 %（88.5 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,892,116 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,251	1.0	-	84,251
総務費	2,186,420	25.4	84,237	888,351
民生費	2,329,952	27.1	215,268	1,379,330
衛生費	685,484	8.0	18,205	480,536
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	676,318	7.9	83,553	436,939
商工費	189,918	2.2	19,569	163,898
土木費	488,292	5.7	226,754	292,137
消防費	208,104	2.4	14,436	190,909
教育費	754,829	8.8	197,094	582,076
災害復旧費	23,982	0.3	-	5,542
公債費	966,496	11.2	-	964,032
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,594,046	100.0	859,116	5,468,001

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,322,169	1,273,916
基準財政需要額	4,602,578	4,313,848
標準税収入額等	1,662,251	1,617,118
標準財政規模	5,108,931	4,847,565
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（％）	8.0	5.2
公債費負担比率（％）	16.4	17.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.7	8.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	997,589	997,389
減債	722,971	722,931
特定目的	2,192,472	2,179,334
地方債現在高	5,838,573	6,121,192
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	172,652	92,298
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	97.1 92.0	99.1 93.6
市町村民税	99.2 95.8	99.3 95.6
純固定資産税	95.3 88.3	98.7 91.3

公営企業等会計の状況 合計	1,045,937	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	38,381
下水道	342,669	再差引収支	11,543
上水道	202,111	加入世帯数（世帯）	1,593
観光施設	13,976	被保険者数（人）	2,601
病院	9,176	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
国民健康保険	110,729	国庫支出金	-
その他	367,276	保険給付費	357

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,196	人
平成２７年国調	4,765	人
増減率	-11.9	%
面積	340.96	km²
人口密度	12	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	4,390	人	4,361	人
令 2. 1. 1	4,498	人	4,468	人
増減率	-2.4	%	-2.4	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	809	913
	33.4	34.5
第２次	417	480
	17.2	18.1
第３次	1,194	1,257
	49.3	47.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
31 鳥取県	4013 日南町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	440,258	5.4	440,258	12.9
地方譲与税	114,829	1.4	114,829	3.4
利子割交付金	411	0.0	411	0.0
配当割交付金	1,340	0.0	1,340	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,475	0.0	1,475	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	97,807	1.2	97,807	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,613	0.1	4,613	0.1
法人事業税交付金	1,102	0.0	1,102	0.0
地方特例交付金	2,725	0.0	2,725	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	278	0.0	278	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,059	0.0	2,059	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	388	0.0	388	0.0
地方交付税	3,235,275	39.4	2,735,771	80.3
内訳 普通交付税	2,735,771	33.3	2,735,771	80.3
内訳 特別交付税	499,504	6.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,899,835	47.5	3,400,331	99.8
交通安全対策特別交付金	642	0.0	642	0.0
分担金・負担金	9,179	0.1	－	－
使用料	61,312	0.7	6,305	0.2
手数料	15,359	0.2	－	－
国庫支出金	1,329,699	16.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,013,104	12.3	－	－
財産収入	83,627	1.0	－	－
寄附金	30,812	0.4	－	－
繰入金	114,420	1.4	－	－
繰越金	231,577	2.8	－	－
諸収入	304,745	3.7	5	0.0
地方債	1,113,523	13.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	90,438	1.1	－	－
歳入合計	8,207,834	100.0	3,407,283	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	440,258	100.0	－
法定普通税	440,258	100.0	－
市町村民税	147,610	33.5	－
内訳 個人均等割	6,960	1.6	－
内訳 所得割	122,233	27.8	－
内訳 法人均等割	11,632	2.6	－
内訳 法人税割	6,785	1.5	－
固定資産税	248,426	56.4	－
うち純固定資産税	239,029	54.3	－
軽自動車税	22,778	5.2	－
市町村たばこ税	21,444	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	440,258	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
常備消防	○	議会議長			
事務機共同	×	議会副議長			
税務事務	×	小学校	×	議会議員	
老人福祉	○	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,207,834	7,545,200
歳出総額	7,731,112	7,313,623
歳入歳出差引	476,722	231,577
翌年度に繰越すべき財源	147,445	128,533
実質収支	329,277	103,044
単年度収支	226,233	-110,165
積立金	1,808	2,933
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	35,689	－
実質単年度収支	192,352	-107,232

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	89	261,660	2,940
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	89	261,660	2,940
ラスパイレス指数			94.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,100
副市区町村長	1	27.04.01	6,500
教育長	1	27.04.01	5,700
議会議長	1	27.04.01	3,160
議会副議長	1	27.04.01	2,350
議会議員	8	27.04.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	879,535	11.4	836,037	831,751	23.8
うち職員給	568,196	7.3	544,215	－	－
扶助費	311,362	4.0	94,973	81,477	2.3
公債費	699,547	9.0	693,606	693,606	19.8
内訳 元利償還金 元金	686,451	8.9	680,598	680,598	19.5
内訳 元利償還金 利子	13,096	0.2	13,008	13,008	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,890,444	24.5	1,624,616	1,606,834	45.9
物件費	974,659	12.6	707,790	558,758	16.0
維持補修費	396,340	5.1	183,239	153,223	4.4
補助費等	1,707,071	22.1	1,307,005	679,442	19.4
うち一部事務組合負担金	182,542	2.4	161,442	121,693	3.5
繰出金	380,222	4.9	331,818	276,923	7.9
積立金	130,125	1.7	101,530	－	－
投資・出資金・貸付金	211,800	2.7	2,000	2,000	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,040,451	26.4	324,350		
うち人件費	20,504	0.3	12,222		
内訳 普通建設事業費	1,859,859	24.1	287,842		
内訳 うち補助	1,365,746	17.7	117,104		
内訳 うち単独	464,874	6.0	159,205		
内訳 災害復旧事業費	180,592	2.3	36,508		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,731,112	100.0	4,582,348		

経常経費充当一般財源等計 3,277,180 千円
経常収支比率 93.7 %（96.2 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 5,059,070 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,921	0.9	－	65,921
総務費	1,961,479	25.4	752,525	1,189,113
民生費	1,039,565	13.4	15,142	714,333
衛生費	752,801	9.7	18,339	623,618
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,713,514	22.2	725,199	478,943
商工費	124,756	1.6	10,114	111,624
土木費	624,686	8.1	232,508	204,378
消防費	146,937	1.9	31,949	127,652
教育費	421,314	5.4	74,083	336,652
災害復旧費	180,592	2.3	－	36,508
公債費	699,547	9.0	－	693,606
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,731,112	100.0	1,859,859	4,582,348

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	554,020	506,748
基準財政需要額	3,291,473	3,069,990
標準税収入額等	668,883	624,194
標準財政規模	3,495,092	3,273,792
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（％）	9.4	3.1
公債費負担比率（％）	13.7	14.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	7.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,042,378	2,076,259
減債	730,900	730,191
特定目的	2,345,173	2,296,296
地方債現在高	7,850,499	7,423,427
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	37,066	35,933
保証・補償	－	－
その他	156,634	210,250
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	570,819	570,508
徴収率（％）（現年・計） 合計	95.3 92.8	99.0 96.5
市町村民税	99.2 98.3	99.3 98.3
純固定資産税	92.2 88.8	98.8 95.3

区分	決算額	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
繰出金 合計	891,645			
公営病院	389,585			
公営下水道	76,758			
公営介護サービス	61,643			
公営簡易水道	45,080			
公営国民健康保険	48,114			
公営その他	270,465			

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-41,485
再差引収支	-21,843
加入世帯数（世帯）	688
被保険者数（人）	1,033
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	2
被保険者1人当り 保険給付費	409

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,907 人
	平成２７年国調	3,278 人
	増減率	-11.3 %
面積		133.98 k㎡
人口密度		22 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	2,990 人	2,967 人
令 2. 1. 1	3,054 人	3,026 人
増減率	-2.1 %	-1.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	312	311
	19.7	18.3
第２次	322	387
	20.3	22.7
第３次	950	1,005
	60.0	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
31 鳥取県	4021 日野町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	327,138	7.9	327,138	15.4
地方譲与税	55,159	1.3	55,159	2.6
利子割交付金	292	0.0	292	0.0
配当割交付金	952	0.0	952	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,049	0.0	1,049	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	70,855	1.7	70,855	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,412	0.1	2,412	0.1
法人事業税交付金	934	0.0	934	0.0
地方特例交付金	1,802	0.0	1,802	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	458	0.0	458	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,076	0.0	1,076	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	268	0.0	268	0.0
地方交付税	1,946,077	46.7	1,658,101	78.2
内訳 普通交付税	1,658,101	39.8	1,658,101	78.2
内訳 特別交付税	287,976	6.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,406,670	57.8	2,118,694	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	4,147	0.1	-	-
使用料	21,817	0.5	-	-
手数料	10,530	0.3	-	-
国庫支出金	686,768	16.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	290,282	7.0	-	-
財産収入	9,742	0.2	2,318	0.1
寄附金	8,527	0.2	-	-
繰入金	18,469	0.4	-	-
繰越金	282,703	6.8	-	-
諸収入	69,947	1.7	8	0.0
地方債	357,279	8.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	4,166,881	100.0	2,121,020	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	327,138	100.0	12,247
法定普通税	327,138	100.0	12,247
市町村民税	104,190	31.8	-
内訳 個人均等割	4,960	1.5	-
内訳 所得割	85,121	26.0	-
内訳 法人均等割	8,727	2.7	-
内訳 法人税割	5,382	1.6	-
固定資産税	193,757	59.2	12,247
うち純固定資産税	190,889	58.4	12,247
軽自動車税	13,868	4.2	-
市町村たばこ税	15,323	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	327,138	100.0	12,247

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,166,881	3,575,786
歳出総額	3,952,319	3,292,083
歳入歳出差引	214,562	283,703
翌年度に繰越すべき財源	25,361	1,975
実質収支	189,201	281,728
単年度収支	-91,527	50,568
積立金	248	166
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-91,279	50,734

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	60	171,360	2,856
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	60	171,360	2,856
ラスパイレス指数			91.7

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,100
副市区町村長	1	27.04.01	6,480
教育長	1	27.04.01	5,790
議会議長	1	27.04.01	3,160
議会副議長	1	27.04.01	2,350
議会議員	8	27.04.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	641,807	16.2	572,942	535,603	25.3
うち職員給	373,025	9.4	323,613	-	-
扶助費	204,511	5.2	60,320	48,897	2.3
公債費	174,932	4.4	170,674	170,674	8.0
内訳 元利償還金 元金	167,937	4.2	163,679	163,679	7.7
内訳 元利償還金 利子	6,995	0.2	6,995	6,995	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,021,250	25.8	803,936	755,174	35.6
物件費	506,304	12.8	325,048	241,931	11.4
維持補修費	37,195	0.9	31,391	16,067	0.8
補助費等	1,228,118	31.1	657,879	454,653	21.4
うち一部事務組合負担金	181,240	4.6	163,240	136,952	6.5
繰出金	333,507	8.4	301,535	271,784	12.8
積立金	343,886	8.7	331,500	-	-
投資・出資金・貸付金	1,400	0.0	1,400	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	480,659	12.2	91,806		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	476,589	12.1	91,806		
内訳 うち補助	89,924	2.3	73		
内訳 うち単独	363,210	9.2	91,586		
内訳 災害復旧事業費	4,070	0.1	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,952,319	100.0	2,544,495		

経常経費充当一般財源等計 1,739,609 千円

経常収支比率 82.0 % （ 82.0 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,759,057 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	61,598	1.6	-	61,360
総務費	1,264,463	32.0	120,609	750,792
民生費	638,562	16.2	1,430	416,407
衛生費	579,615	14.7	-	514,220
労働費	8,154	0.2	-	8,154
農林水産業費	355,915	9.0	45,881	184,762
商工費	133,624	3.4	30,205	38,460
土木費	376,544	9.5	240,961	133,020
消防費	89,593	2.3	22,262	66,254
教育費	265,249	6.7	15,241	200,392
災害復旧費	4,070	0.1	-	-
公債費	174,932	4.4	-	170,674
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,952,319	100.0	476,589	2,544,495

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	380,025	354,496
基準財政需要額	2,039,348	1,928,521
標準税収入額等	466,595	441,680
標準財政規模	2,182,833	2,073,077
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	8.7	13.6
公債費負担比率（％）	6.2	6.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.0	7.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,566,240	1,565,992
減債	242,065	236,005
特定目的	788,386	460,140
地方債現在高	3,082,852	2,893,510
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	237,275	236,957
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	16,324	16,324

公営企業の状況	
合計	717,698
病院	384,191
下水道	82,025
簡易水道	18,352
上水道	-
国民健康保険	44,185
その他	188,945

国民健康保険の状況	
実質収支	6,851
再差引収支	2,402
加入世帯数（世帯）	454
被保険者数（人）	677
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	351

徴収率（％）現年・計				
合計	95.2	91.8	99.6	95.9
市町村民税	98.5	98.3	99.7	99.5
純固定資産税	92.7	87.5	99.5	93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,672 人
	平成２７年国調	3,004 人
	増減率	-11.1 %
面積		124.52 km²
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	2,775 人	2,765 人
令 2. 1. 1	2,849 人	2,837 人
増減率	-2.6 %	-2.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	473	518
	28.4	29.7
第２次	323	334
	19.4	19.1
第３次	868	894
	52.2	51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
31 鳥取県	4030 江府町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	702,564	14.3	702,564	33.0
地方譲与税	38,663	0.8	38,663	1.8
利子割交付金	262	0.0	262	0.0
配当割交付金	854	0.0	854	0.0
株式等譲渡所得割交付金	937	0.0	937	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	60,787	1.2	60,787	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,294	0.0	2,294	0.1
法人事業税交付金	3,605	0.1	3,605	0.2
地方特例交付金	1,562	0.0	1,562	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,562	0.0	1,562	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,529,789	31.0	1,318,880	61.9
内訳 普通交付税	1,318,880	26.8	1,318,880	61.9
内訳 特別交付税	210,909	4.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,341,317	47.5	2,130,408	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	19,625	0.4	－	－
使用料	19,415	0.4	443	0.0
手数料	1,672	0.0	－	－
国庫支出金	623,102	12.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	730	0.0	730	0.0
都道府県支出金	418,768	8.5	－	－
財産収入	14,793	0.3	－	－
寄附金	157,734	3.2	－	－
繰入金	272,245	5.5	－	－
繰越金	159,735	3.2	－	－
諸収入	53,272	1.1	14	0.0
地方債	844,673	17.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	72,956	1.5	－	－
歳入合計	4,927,081	100.0	2,131,595	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	702,564	100.0	70,076
法定普通税	702,564	100.0	70,076
市町村民税	116,119	16.5	－
内訳 個人均等割	4,579	0.7	－
内訳 所得割	80,586	11.5	－
内訳 法人均等割	12,899	1.8	－
内訳 法人税割	18,055	2.6	－
固定資産税	561,162	79.9	70,076
うち純固定資産税	560,610	79.8	70,076
軽自動車税	13,992	2.0	－
市町村たばこ税	11,291	1.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	702,564	100.0	70,076

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,927,081	3,849,161
歳出総額	4,714,885	3,689,426
歳入歳出差引	212,196	159,735
翌年度に繰越すべき財源	12,650	7,377
実質収支	199,546	152,358
単年度収支	47,188	71,353
積立金	321	340
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	47,509	71,693

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	61	171,715	2,815
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	63	179,575	2,850
ラスパイレス指数			90.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会議長	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	○	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,100
副市区町村長	1	27.04.01	6,480
教育長	1	28.04.01	5,880
議会議長	1	27.04.01	3,160
議会副議長	1	27.04.01	2,350
議会議員	8	27.04.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	651,212	13.8	573,023	564,911	25.6
うち職員給	379,924	8.1	333,651	－	－
扶助費	238,161	5.1	80,467	76,268	3.5
公債費	383,205	8.1	377,513	377,513	17.1
内訳 元利償還金 元金	367,555	7.8	361,863	361,863	16.4
内訳 元利償還金 利子	15,650	0.3	15,650	15,650	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,272,578	27.0	1,031,003	1,018,692	46.2
物件費	722,533	15.3	441,360	279,307	12.7
維持補修費	256,637	5.4	127,030	62,923	2.9
補助費等	955,779	20.3	528,282	323,201	14.7
うち一部事務組合負担金	174,687	3.7	157,187	146,767	6.7
繰出金	320,753	6.8	286,474	214,511	9.7
積立金	138,920	2.9	13,431	－	－
投資・出資金・貸付金	43,252	0.9	43,252	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,004,433	21.3	99,291	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	6,134	0.1	6,134	1,898,634 千円	
内訳 普通建設事業費	1,003,333	21.3	98,191	経常収支比率	
内訳 うち補助	77,031	1.6	45,069	86.1 % （ 89.1 %）	
内訳 うち単独	925,417	19.6	52,537	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	1,100	0.0	1,100	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,714,885	100.0	2,570,123	2,782,319 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,234	1.3	－	62,234
総務費	1,717,731	36.4	718,143	495,590
民生費	746,929	15.8	13,704	507,614
衛生費	328,800	7.0	－	295,159
労働費	10	0.0	－	10
農林水産業費	341,075	7.2	26,763	152,328
商工費	119,722	2.5	1,094	88,488
土木費	496,227	10.5	73,927	334,996
消防費	246,104	5.2	164,513	76,125
教育費	271,748	5.8	5,189	178,966
災害復旧費	1,100	0.0	－	1,100
公債費	383,205	8.1	－	377,513
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,714,885	100.0	1,003,333	2,570,123

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	569,040	545,424
基準財政需要額	1,888,885	1,786,775
標準税収入額等	726,088	702,320
標準財政規模	2,117,924	2,018,749
財政力指数	0.32	0.33
実質収支比率（％）	9.4	7.5
公債費負担比率（％）	13.6	15.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.6	13.4
将来負担比率（％）	94.5	81.9
積立金現在高 財調	899,641	899,320
減債	89,682	89,646
特定目的	272,426	401,422
地方債現在高	4,565,045	4,087,927
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	1,152,965
保証・補償	20,795	－
その他	249	78,211
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	109,482	93,482
徴収率（％）（現年・計） 合計	98.0 97.3	99.7 98.5
市町村民税	99.5 98.9	99.5 97.6
純固定資産税	97.6 97.0	99.8 98.7

区分	会計	区分	令和２年度	令和元年度
公営事業	合計	実質収支	562,400	2,752
	下水道	再差引収支	138,058	-1,598
	簡易水道	加入世帯数（世帯）	79,903	353
	観光施設	被保険者数（人）	32,474	358
	病院	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	23,686	127
	国民健康保険	被保険者1人当り 国庫支出金	60,672	6
	その他	被保険者1人当り 保険給付費	227,607	626

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）